

平成23年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

平成25年 3 月

目 次

はじめに	1
1. 公会計の整備について	1
2. 公会計整備の意義	1
普通会計財務書類	1
1. 作成基準等	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1
(4) 基礎データ	1
2. 普通会計財務書類	2
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	11
3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等	13
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	13
(2) 歳入額対資産比率	14
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	14
(4) 資産老朽化比率	15
(5) 受益者負担比率	15
(6) 行政コスト対公共資産比率	16
(7) 行政コスト対税収等比率	16
(8) 住民一人当たり数値比較	17
連結財務書類	18
1. 連結財務書類について	18
2. 連結財務書類の作成基準	18
(1) 作成モデル	18
(2) 連結対象会計・法人等の範囲	18
(3) 作成基準日	19
(4) 作成基礎データ	19
(5) 相殺消去	19
3. 連結財務書類の調製結果について	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結行政コスト計算書	22
(3) 連結純資産変動計算書	24
(4) 連結資金収支計算書	25
資料編	26
1. 普通会計財務書類	26
2. 全会計財務書類	34
3. 連結財務書類	42

はじめに

1. 公会計の整備について

本市では、平成13年度決算から総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書の基準（以下「旧総務省方式」という。）に従って普通会計におけるバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書を作成するとともに、平成17年度決算からは全会計や外部団体等を含めた連結財務書類も作成してまいりましたが、地方分権の推進と情報開示の徹底や行政改革推進法に基づく資産・債務改革の推進、地方公共団体の財政状況に対する住民の注目などを踏まえ、新しい公会計制度への取組として、平成20年度決算から従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成しています。

2. 公会計整備の意義

現金主義による会計処理を補完することで、見えにくいコストの明示、正確な資産把握、将来の市民負担に対する意識向上が見込まれます。それらを用いた財政全体の把握やコスト分析は当然ですが、逆に施設別・事業別の財務書類へと細分化することで様々な検証が可能となります。さらに遊休資産の売却促進・有効活用、債務の圧縮など、資産・債務改革を推進することができます。

普通会計財務書類

1. 作成基準等

(1) 作成モデル

総務省の実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおいては、総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認めることとした上で、固定資産台帳整備の状況により段階的に公正価値による評価へと移行することとしています。

決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています。

(2) 対象会計の範囲

決算統計での普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた決算統計上、全国統一的に用いられる会計区分です。高知市では以下の会計を合算しています。

一般会計，へき地診療所事業特別会計，住宅新築資金等貸付事業特別会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，下水道事業特別会計のうち団地下水道分，土地区画整理事業清算金特別会計

(3) 作成基準日

平成23年度末（平成24年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における収入支出については、平成23年度内に完了したものとしています。

(4) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

2. 普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位：億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	5,985	固定負債	2,190
有形固定資産	5,969	地方債	1,995
売却可能資産	16	その他	195
投資等	238	流動負債	255
投資及び出資金	83	翌年度償還地方債	230
基金等	98	その他	25
その他	57	負債合計	
流動資産	92		2,444
資金	83	【純資産の部】	
うち歳計現金	21	純資産合計	
未収金	9	3,871	
資産合計		負債・純資産合計	
	6,315	6,315	

行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
人にかかるコスト	203
人件費	173
退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額	30
物にかかるコスト	301
うち物件費	117
うち減価償却費	177
移転支出的なコスト	655
うち他会計への支出	154
うち社会保障給付	452
その他のコスト	43
うち支払利息	37
【経常行政コスト】	1,202
【経常収益】 使用料・手数料等	57
【純経常行政コスト】 経常行政コスト - 経常収益	1,145

資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
経常的収支額	325
公共資産整備収支額	40
投資・財務的収支額	280
【当期収支】	5
【期首歳計現金残高】	16
【期末歳計現金残高】	21
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,372
支出総額	1,363
地方債発行額	87
地方債償還額	294
財政調整基金等増減	4
基礎的財政収支	220

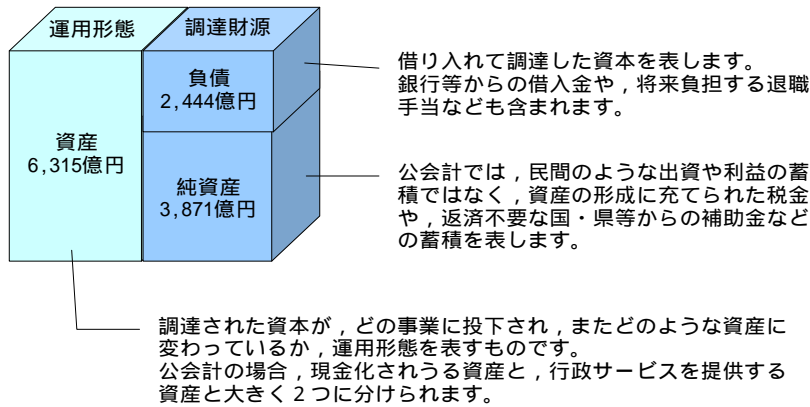
純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
【期首純資産残高】	3,799
純経常行政コスト	1,145
財源調達	1,214
地方税	458
地方交付税	323
補助金等受入	363
その他	70
臨時損益	0
災害復旧費	1
損失補償等引当金繰入等	1
資産評価替え・無償受入	3
その他	0
【期末純資産残高】	3,871

【貸借対照表】

【図 貸借対照表】



貸借対照表（バランスシート、B/Sと略される）とは、図のように、資産、負債、資本（純資産）を表すものであり、一定時点における財務状態を明らかにするものです。

財務状態とは、資本の調達（どのように資金を集めたのか）と、資本の運用（その集めた資金をどのような事業や資産へと投下しているのか）の関係をいいます。

【行政コスト計算表】

【図 行政コスト計算書】

行政コスト計算書		損益計算書	
経常行政コスト	1,201.6億円	収益	
経常収益	57.0億円	費用	
純経常行政コスト	1,144.6億円	利益	

← 符号が逆 →

企業の損益計算書とは、全く逆の考え方で作成されています。利益の追求の結果ではなく、行政サービスをどのように経費（コスト）をかけて行ったかという結果表示です。また、受益者負担割合も分かります。

行政サービスの提供状況を表す行政コスト計算書は、企業が作成する損益計算書に相当するものですが、図のように、営利活動を目的としない地方公共団体において

では、企業が行う損益計算ではなく、当該年度の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったのかという内容分析を行うためのものとなっています。

経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。

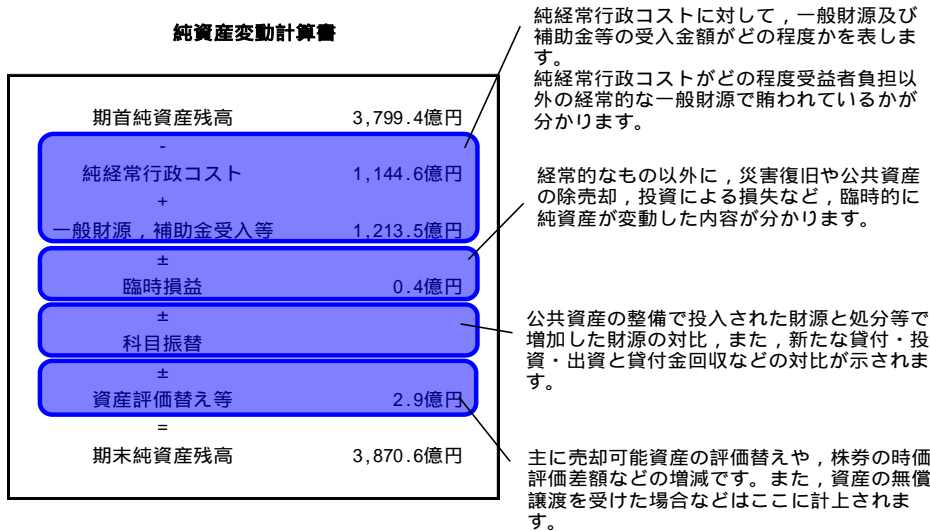
経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

経常行政コストや経常収益は人件費、物件費などの性質別と福祉、教育などの行政目的別にコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することもできます。

ただし、社会保障給付などでは、直接国や県の負担とされている経費もコストとして計上されているため、単純に企業の損益計算書の収支とは意味が異なることに注意が必要です。

【純資産変動計算書】

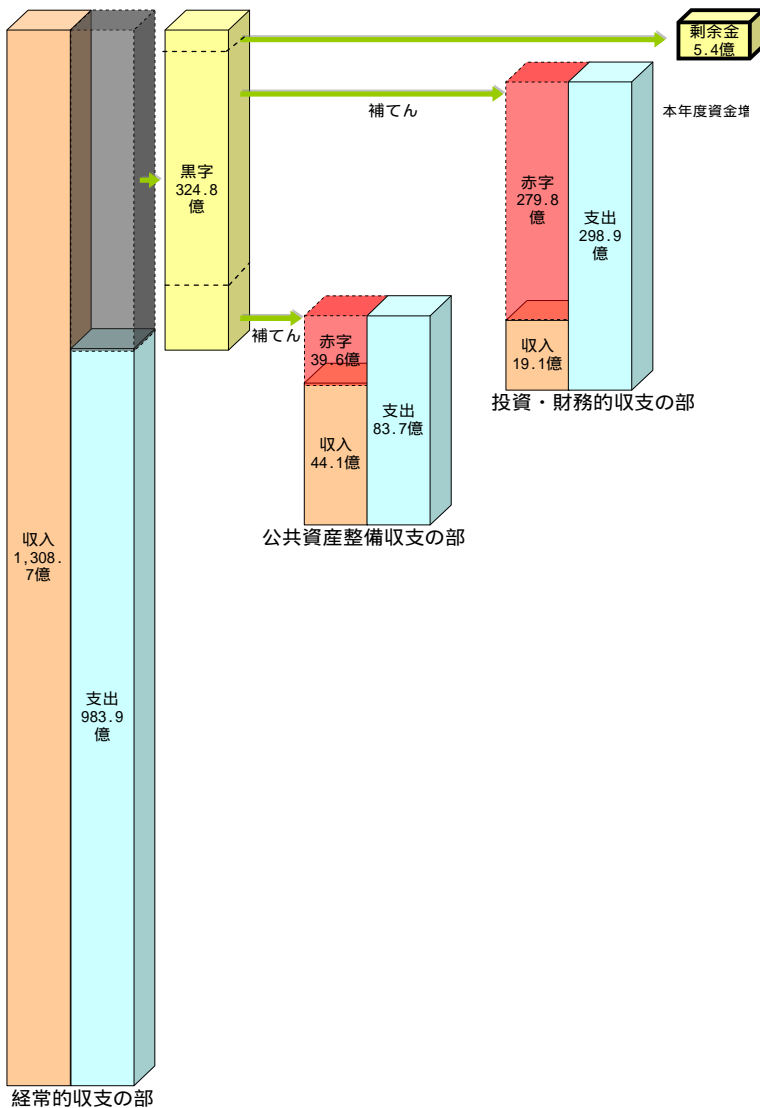
【図 純資産変動計算書】



純資産変動計算書は，貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。

【資金収支計算書】

【図 資金収支計算書】



資金収支計算書は，行政活動を資金の流れから見たもので，他の3つの財務書類とは異なり，唯一現金主義による財務書類です。「経常的収支の部」，「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分け，図のように，どのような行政活動に資金がどのように使われたかを示しています。

公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は，支出に対して特定財源では賄い切れない部分は赤字となり，この不足分を経常的収支の黒字で補てんすることとなります。

なお，収入はどの支出の特定財源となっているかにより計上されるため，例えば地方債発行額は，公共資産等整備に充当された地方債であれば公共資産等整備収支の部に計上され，臨時財政対策債や退職手当債などのいわゆる非建設公債であれば経常的収支の部に計上されています。

(1) 貸借対照表

資料編26頁・27頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分		H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)	
借方	【資産の部】	公共資産	5,985.0	6,093.9	108.9	1,771,375	1,796,899	25,524
		有形固定資産	5,968.6	6,080.4	111.8	1,766,509	1,792,929	26,420
		売却可能資産	16.4	13.5	2.9	4,866	3,970	896
		投資等	237.8	243.1	5.3	70,368	71,691	1,323
		投資及び出資金	83.3	79.5	3.8	24,653	23,441	1,212
		基金等	98.2	100.3	2.1	29,061	29,570	509
		その他	56.3	63.3	7.0	16,655	18,680	2,025
		流動資産	92.4	82.9	9.5	27,336	24,450	2,886
		現金預金	82.8	72.4	10.4	24,498	21,365	3,133
		うち歳計現金	21.0	15.6	5.4	6,234	4,597	1,637
		未収金	9.6	10.5	0.9	2,838	3,085	247
		資産合計	6,315.2	6,419.9	104.7	1,869,079	1,893,040	23,961
		貸方	【負債の部】	固定負債	2,189.9	2,361.9	172.0	648,125
地方債	1,994.7			2,165.8	171.1	590,360	638,619	48,259
その他	195.2			196.1	0.9	57,765	57,837	72
流動負債	254.7			258.6	3.9	75,381	76,260	879
翌年度償還予定地方債	229.8			229.4	0.4	68,022	67,651	371
その他	24.9			29.2	4.3	7,359	8,610	1,251
負債合計	2,444.6			2,620.5	175.9	723,506	772,717	49,211
【純資産の部】	純資産合計			3,870.6	3,799.4	71.2	1,145,573	1,120,323
負債・純資産合計		6,315.2	6,419.9	104.7	1,869,079	1,893,040	23,961	

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

〔資産の部〕

有形固定資産(5,968.6億円,住民一人当たり176万6,509円)

高知市が保有する土地・建物・道路・公園といった不動産,車両・コンピュータ等の動産を,その保有が長期に及びことから固定資産の部に計上し,行政目的別に表しています。国や県からの補助金等を利用して普通建設事業を行った場合についても,市税等の自主財源で行った場合と同様,有形固定資産に含めて計上しています。なお,国・県からの補助金による建設については,〔純資産の部〕において財源別の表示をしています。

他団体(国,都道府県,一部事務組合,民間等)に支出した補助金,負担金等により高知市外に有形固定資産が形成される場合がありますが,これらの資産についてはその所有権がないことから有形固定資産には計上せず,欄外に注記しています。

高知市では,決算統計が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って,昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

平成22年度との比較では,111.8億円の減少となっていますが,これは新たな資産形成よりも減価償却の方が大きかったためです。

売却可能資産(16.4億円,住民一人当たり4,866円)

売却可能資産とは,「ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産」,「イ 売却が既に決定している,又は近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち高知市の定める以下の基準で選定したものです。

【対象となる基準】

- (ア) 行政のサービスの提供に活用されていないもの
- (イ) 売却の方針が概ね決定されているもの
- (ウ) 財産売払収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- (エ) 瑕疵担保物件ではないこと

【対象としない基準】

(オ) 現に行政財産として活用している，若しくは本来活用すべき資産

(カ) 貸付金額，貸付相手方を問わず貸付している資産

(キ) 売却する際に費用対効果を勘案して費用が上回る蓋然性が高い場合は対象としない。

ただし，将来的な管理費用とも勘案して対応することとする。

次に，評価方法については以下のとおりです。

(a) 近い将来売却予定がある物件の場合は原則不動産鑑定士による評価方法とする（土地のみで鑑定する）。

(b) 売却予定であるが，時期が未定の場合は固定資産税による評価方法を採用する（個別評価方式）。

(c) 建物が存する場合は市場の実態を反映した評価方法とするため，土地建物一体で評価した価格を算出するものとする。

また，時点修正について，原則として毎年評価替えを行うものとされているため，固定資産税評価額の据置年度においても地価が下落している場合には，同様に基準年度の価格に修正を加えることができると規定されている（地方税法附則第17条の2第1項）ことも踏まえ，宅地及び宅地比準土地について，地価下落が認められる場合においては，毎年下落修正を行うこととします。

投資及び出資金（83.3億円，住民一人当たり2万4,653円）

平成23年度末において保有する財団法人，社団法人等への出資残高及び有価証券等について「投資及び出資金」として計上しています。

投資及び出資金は，原則として「財産に関する調書」の金額と一致すべきものですが，公営企業である水道局や，県市病院企業団で運営している高知医療センターへ負担した出資と考えられる経費も「投資及び出資金」としてあるべき数値を計上しており，平成22年度からの増加額3.8億円はこれらに係る投資及び出資金の増加によるものです。

投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが，時価のある株券は時価で計上し，また，出資先の財務状態を勘案し，実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合にも，取得価格ではなく実質価額で計上しています。高知市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては，取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上しています。

貸付金（23.2億円，住民一人当たり6,859円） 資料編26頁・27頁参照

平成23年度の出納閉鎖時点（平成24年5月31日）において，高知市の第三者への貸付金を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては，貸付金からは除き，長期延滞債権又は未収金として計上しています。また，貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものを回収不能見込額として計上することとしています。

基金等（98.2億円，住民一人当たり2万9,061円）

〔 財政調整基金（20.3億円，住民一人当たり6,022円）
減債基金（41.4億円，住民一人当たり1万2,241円） 〕

特定目的の基金は，施設整備といった特定目的のために財産を維持し，資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり，通常，その目的達成までの期間が長期に及ぶことから，行政上固定的な資金であると考え，固定資産の部に計上しています。

長期延滞債権（43.3億円，住民一人当たり1万2,828円） 資料編26頁・27頁参照

未収金（9.6億円，住民一人当たり2,838円）

市税，貸付金，使用料・手数料，分担金・負担金，雑入などの科目の収入未済額のうち，当初

調定年度が平成22年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年以上経過しているものについて、固定資産の長期延滞債権として計上しています。また、収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは、流動資産の未収金として計上しています。

回収不能見込額（合計 10.2億円、住民一人当たり 3,032円） 資料編26頁・27頁参照

長期延滞債権のうち回収が不能となることを見込まれる額については回収不能見込額として投資等に、未収金の回収不能見込額は流動資産に、それぞれマイナス（ ）計上しています。算定については、過去4年間又は5年間の不納欠損実績等に基づいて行いました。

〔負債の部〕

地方債（翌年度償還分を除く）（1,994.7億円、住民一人当たり59万360円）

翌年度償還予定地方債（229.8億円、住民一人当たり6万8,022円）

固定負債の地方債には、平成23年度末地方債現在高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

平成22年度との比較では、171.1億円の減少となっていますが、これは新たな借入れを抑制し、償還を進めたことによるものです。

長期未払金（ - 億円、住民一人当たり - 円） 資料編26頁・27頁参照

債務負担行為を設定したもののうち、既に資産を取得し、又は役務の提供を受けたことに対する対価の償還費的なものを計上しています。高知市では該当がありません。なお、それ以外の資産等の取得及び役務の提供等が完了していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

退職手当引当金（194.1億円、住民一人当たり5万7,453円） 資料編26頁・27頁参照

翌年度支払予定退職手当（13.9億円、住民一人当たり4,099円）

退職時において支払われる退職手当は、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、貸借対照表では、平成23年度末に在籍している職員が、年度末に普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとしていました。しかしながら、民間企業会計での簡便法や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法が採用されていることから、財政健全化法と同様の算定を行うことも認められることとされましたので、財政健全化法による将来負担額との整合性を考慮し、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法で計上しています。翌年度支払予定額は流動負債に計上し、残りを固定負債に計上しています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来最低限これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

また、将来高知市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

損失補償等引当金（1.1億円、住民一人当たり312円） 資料編26頁・27頁参照

損失補償等引当金には、第三セクター等に対して行っている損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上しています。高知市では、財団法人高知県魚さい加工公社に対する損失補償が該当します。

賞与引当金（11.0億円、住民一人当たり3,260円） 資料編26頁・27頁参照

平成24年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成23年度に係るものであることから、賞与引当金として計上しています。

6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち平成23年度の12月から3月までの4か月分が引当金対象となります。

〔純資産の部〕

公共資産等整備国県補助金等（1,440.2億円，住民一人当たり42万6,255円） 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備国県補助金等には，昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と，貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。なお，建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金は，建物等の減価償却に応じて減額しています。

公共資産等整備一般財源等（3,222.7億円，住民一人当たり95万3,818円） 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備の財源のうち，国庫支出金・県支出金及び地方債を除いた（市税，地方交付税，分担金・負担金など）額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。

その他一般財源等（799.5億円，住民一人当たり23万6,620円） 資料編26頁・27頁参照

その他一般財源等とは，公共資産等とその財源以外の純資産を表わしたものですが，高知市ではその他一般財源等がマイナスとなっています。これは，将来世代が自由に活用できる財源の一部が既に拘束されていることを表していますが，主な理由として，非建設公債である臨時財政対策債（後年度，普通交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。）や災害復旧事業債，退職手当債などの資産形成されない地方債の発行があること，また，退職手当引当金や損失補償等引当金などのすぐに支払う必要はないが将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

資産評価差額（7.2億円，住民一人当たり2,120円） 資料編26頁・27頁参照

資産評価差額には，売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額や，時価評価した株券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 行政コスト計算書

資料編28頁・29頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
人にかかるコスト	203.0	202.5	0.5	60,080	59,693	387
人件費	172.7	171.6	1.1	51,106	50,587	519
退職手当引当金繰入等，賞与引当金繰入額	30.3	30.9	0.6	8,975	9,105	130
物にかかるコスト	300.7	289.2	11.5	88,994	85,286	3,708
うち物件費	116.6	104.5	12.1	34,517	30,811	3,706
うち減価償却費	176.9	177.7	0.8	52,344	52,405	61
移転支的コスト	655.3	719.7	64.4	193,953	212,227	18,274
うち他会計等への支出額	153.5	157.5	4.0	45,444	46,436	992
うち社会保障給付	451.5	434.4	17.1	133,638	128,079	5,559
その他のコスト	42.6	42.9	0.3	12,606	12,651	45
うち支払利息	36.7	40.5	3.8	10,863	11,930	1,067
経常行政コスト	1,201.6	1,254.3	52.7	355,633	369,857	14,224
経常収益 使用料・手数料等	57.0	57.1	0.1	16,864	16,827	37
純経常行政コスト 経常行政コスト - 経常収益	1,144.6	1,197.2	52.6	338,769	353,030	14,261

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

人にかかるコスト（203.0億円，住民一人当たり6万80円）

人にかかるコストとは，職員に対する給与や各種手当にかかった1年間のコストですが，単に1年間に支出した額ではなく，退職コスト（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額）なども含まれています。退職コストは，これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが，1年間で19.3億円（住民一人当たり5,715円）と，小さくない金額であることが分かります。

平成22年度との比較では，0.5億円の増加となっています。

物にかかるコスト（300.7億円，住民一人当たり8万8,994円）

物にかかるコストは，物件費，維持補修費，減価償却費であり，物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費，光熱水費，委託料などの物件費や維持補修費については，決算統計における決算額と同じですが，減価償却費は，企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり，道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減耗したものをコストとして認識します。例えば，1億円で整備した道路を10年間使用するとすれば，毎年1千万円ずつコストが発生すると考えます。高知市では，減価償却費が1年間で176.9億円（住民一人当たり5万2,344円）となっており，大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別にみると，生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など），教育（学校・文化施設・スポーツ施設など），環境衛生（清掃施設など）のコストが大きくなっています。

移転支的コスト（655.3億円，住民一人当たり19万3,953円）

移転支的コストとは，現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか，各種団体に対して支出する補助金，国民健康保険事業会計や下水道事業会計などに対する繰出金などを含んでいます。これらは高知市の行政サービスの中で重要な役割を担っており，コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく，54.5%を占めています。

行政目的別にみると，福祉（生活保護費などの社会保障給付，国民健康保険事業・介護保険事業会計に対する繰出金など），生活インフラ・国土保全（下水道事業会計に対する繰出金など）のコストが大きくなっています。

平成22年度との比較では，64.4億円の減少となっています。

その他のコスト（42.6億円，住民一人当たり1万2,606円）

その他のコストは，支払利息や回収不能見込計上額，未払金増減額です。支払利息は，主に地方債の利子で，回収不能見込計上額とは，回収不能見込額や不納欠損処理額などこの1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。回収不能見込計上額は，5.9億円と大きな額となっていますが，債権の回収促進により，この金額を引き下げていくことが必要です。未払金増減額については，該当がありません。

経常収益（57.0億円，住民一人当たり1万6,864円）

経常収益は，～の経常行政コストに対する受益者負担，つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており，経常行政コスト1,201.6億円（住民一人当たり35万5,633円）の4.7%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると，消防や産業振興に関するコストについてはほとんど受益者負担がないことが分かります。

これらの結果，経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,144.6億円（住民一人当たり33万8,769円）となり，これを市税や地方交付税，国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

(3) 純資産変動計算書

資料編30頁・31頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
期首純資産残高	3,799.4	3,805.9	6.5	1,124,485	1,122,263	2,222
純経常行政コスト	1,144.6	1,197.2	52.6	338,769	353,030	14,261
財源調達	1,213.5	1,186.0	27.5	359,143	349,720	9,423
地方税	458.3	454.4	3.9	135,645	133,984	1,661
地方交付税	322.6	316.1	6.5	95,478	93,220	2,258
補助金等受入	363.3	340.2	23.1	107,523	100,313	7,210
その他	69.3	75.3	6.0	20,497	22,204	1,707
臨時損益	0.6	1.8	1.2	155	546	391
災害復旧費	0.9	0.8	0.1	257	249	8
損失補償等引当金繰入等	0.3	1.0	1.3	102	298	400
資産評価替え・無償受入	2.9	6.5	3.6	870	1,915	1,045
その他	0.0	0.0	0.0	0	0	0
期末純資産残高	3,870.6	3,799.4	71.2	1,145,573	1,120,323	25,250

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが1,144.6億円（住民一人当たり33万8,769円）であるのに対して、市税・地方交付税等の一般財源が850.2億円（住民一人当たり25万1,620円）、補助金等受入が363.3億円（住民一人当たり10万7,523円）となっており、68.9億円（住民一人当たり2万374円）の剰余が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄えたことを表しており、その分純資産が増えていることとなります。

臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧費 0.9億円（住民一人当たり257円）、損失補償等引当金 0.3億円（負債の減なので純資産としては増、住民一人当たり102円）などを計上しています。

科目振替

資料編30頁・31頁参照

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源間の移動を表したものです。高知市では、平成23年度の1年間で、公共資産整備に35.2億円（住民一人当たり1万414円）、貸付金・出資金等に12.2億円（住民一人当たり3,601円）の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために195.8億円（住民一人当たり5万7,941円）の財源を投入しています。これは、この1年間に資金を投入して、公共資産や貸付金・出資金といった資産を整備・取得したり、地方債といった負債の軽減を図ったりしたことを示しています。一方、貸付金・出資金等の回収により14.0億円（住民一人当たり4,152円）、減価償却により176.9億円（住民一人当たり5万2,344円）の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等は51.5億円（住民一人当たり1万5,250円）減少しました。これは、この1年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この1年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が少ないことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が減ったと考えることができます。主な要因として、地方債償還金が多額であることが挙げられます。

資産評価替えによる変動額

平成23年度は土地売却に努めたことなどにより、2.9億円（住民一人当たり870円）売却可能資産が増加し、純資産が増加しました。

これらの結果、純資産全体では71.2億円（住民一人当たり2万5,250円）の増加となりました。

純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。純資産がほぼ同じということは、1年間の行政サービスに要したすべてのコストを、市税や国・県からの補助金、受益者負担等で賄えたことを表しており、その場合、資産の増減と負債の増減は同じになります。高知市では平成23年度の1年間で資産・負債とも減少しています。資産の内訳を見ると、特に公共資産が大きく減少していますが、主に減価償却によるものが多く、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持・更新・新規整備するための投資はあまり行われていないこととなります。負債の内訳では、特に固定負債の地方債が大きく減少しています。これは経常的な支出を抑え、地方債の償還を行ったということです。

(4) 資金収支計算書

資料編32頁・33頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
経常的収支額	324.8	301.7	23.1	96,129	88,953	7,176
公共資産整備収支額	39.6	42.3	2.7	11,707	12,467	760
投資・義務的収支額	279.8	268.5	11.3	82,801	79,174	3,627
当年度歳計現金増減額	5.4	9.1	14.5	1,620	2,688	4,308
期首歳計現金残高	15.6	24.7	9.1	4,614	7,284	2,670
期末歳計現金残高	21.0	15.6	5.4	6,234	4,597	1,637

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,372.0	1,410.6	38.6	406,056	415,933	9,877
支出総額	1,363.5	1,417.7	54.2	403,548	418,031	14,483
地方債発行額	87.3	158.5	71.2	25,842	46,751	20,909
地方債償還額	294.5	294.1	0.4	87,162	86,737	425
財政調整基金等増減	4.0	2.0	2.0	1,189	597	592
基礎的財政収支	219.7	130.5	89.2	65,017	38,485	26,532

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。平成23年度は、経常的支出が983.9億円（住民一人当たり29万1,213円）、経常的収入が1,308.7億円（住民一人当たり38万7,342円）となり、経常的収支は324.8億円（住民一人当たり9万6,129円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用できるようになります。経常的支出の主なものは、社会保障給付が451.5億円（住民一人当たり13万3,638円）、人件費が207.9億円（住民一人当たり6万1,546円）となっています。経常的収入は、地方税（市税）が458.9億円（住民一人当たり13万5,816円）、地方交付税が322.6億円（住民一人当たり9万5,478円）・国県補助金等が342.8億円（住民一人当たり10万1,470円）となっており、国からの地方交付税や国県からの補助金等に大きく依存していることが分かります。

経常的収支額の平成22年度との比較では、23.1億円の増加となっていますが、これは歳出では人件費や支払利息の減少、歳入では地方税（市税）や地方交付税の増加などによるものです。（経常的支出の補助金等及び経常的収入の地方債発行額が大きく減少しているのは、H22年度に土地開発公社解散に伴う代位弁済を行ったこと及び第三セクター等改革推進債を59.7億円起債したことが大きな要因となっています。）

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分で、決算統計での普通建設事業費（他団体補助含む）や、公営企業等への繰出金のうち建設費等の財源として支出されたもの、また、収入にはそれぞれに対する国県補助金や地方債などの特定財源を計上しています。平成23年度は、公共資産整備支出が83.7億円（住民一人当たり2万4,769円）、公共資産整備収入が44.1億円（住民一人当たり1万3,062円）となり、公共資産整備収支は 39.6億円（住民一人当たり 1万1,707円）となりました。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。平成23年度は、投資・財務的支出が298.9億円（住民一人当たり8万8,454円）、投資・財務的収入が19.1億円（住民一人当たり5,653円）となり、投資・財務的収支は 279.8億円（住民一人当たり 8万2,801円）となりました。

高知市では、普通会計の地方債償還額が投資・財務的支出の多くを占め、257.8億円（住民一人当たり7万6,302円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出も26.8億円（住民一人当たり7,943円）と、普通会計の公債費だけでなく、下水道事業会計などへの公債費財源としての繰出金が多いことが分かります。そのほか主なものでは、貸付金や基金積立金で、それぞれ4.5億円（住民一人当たり1,344円）、9.5億円（住民一人当たり2,823円）を計上しています。投資・財務的収入は、貸付金回収額が6.3億円（住民一人当たり1,865円）、その他収入が9.2億円（住民一人当たり2,723円）などとなっています。

投資・財務的収支額の平成22年度との比較では、11.3億円の減少となっていますが、これは地方債定期償還額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、平成23年度の歳計現金は5.4億円（住民一人当たり1,620円）の増加となり、平成23年度末の歳計現金残高は21.0億円（住民一人当たり6,234円）となりましたが、翌年度に繰り越す事業費の財源として15.3億円（住民一人当たり4,541円）必要となりますので、実質的な余剰資金は5.7億円（住民一人当たり1,693円）しかないこととなります。

3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等

平成23年度の普通会計財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。新しい地方公会計制度に基づく普通会計の平成23年度決算財務書類を公表している中核市のうち、人口規模等を考慮して、愛媛県松山市、愛知県岡崎市の平成23年度普通会計財務書類との比較を行いました。高知市及び比較対象団体の概要は表のとおりです。

【表 比較対象都市】

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市	備考	
	前年度	増減				
人口(人)	339,130	1,255	337,875	514,781	368,319	H24.3.31現在
世帯数(世帯)	159,270	635	159,905	235,226	149,932	H24.3.31現在
面積(km ²)	309.22	-	309.22	429.05	387.24	

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)〕} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{〔社会資本形成の将来世代負担比率(%)〕} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【表 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位: %)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市	
	前年度	増減			
過去・現世代負担比率	62.3	2.4	64.7	81.9	91.3
将来世代負担比率	39.3	2.1	37.2	26.3	13.6

(単位: 千円)

純資産	379,935,205	7,125,188	387,060,393	535,946,650	453,004,546
地方債残高	239,517,094	17,066,305	222,450,789	172,442,512	67,579,618
公共資産	609,382,467	10,879,253	598,503,214	654,692,881	496,070,263
人口(人)	339,130	1,255	337,875	514,781	368,319
住民一人当たり公共資産	1,797	26	1,771	1,272	1,347

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本(公共資産)のうち、どれだけがこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、過去・現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。なお、地方債のうち非建設公債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

この表から、高知市では公共資産整備をするために、将来世代の負担となる負債(地方債)に頼ってきたことが分かります。また、住民一人当たり公共資産を比較すると高知市が最も多く、行政サービスを提供する資産は他団体並以上に整備されていると言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔歳入額対資産比率（％）〕 = 資産合計 \div 歳入総額$$

【表 歳入額対資産比率】

(単位：年)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
歳入額対資産比率	4.47	0.08	4.55	4.72

(単位：千円)

資 産	641,986,561	10,471,647	631,514,914	733,544,294	543,839,351
歳 入 総 額	143,525,873	4,770,728	138,755,145	184,389,917	115,285,434
人 口 (人)	339,130	1,255	337,875	514,781	368,319
住民一人当たり資産	1,893	24	1,869	1,425	1,477

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。この比率を他団体と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。

【表 有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
生活インフラ・国土保全	63.0	0.0	63.0	53.2
教 育	21.3	0.3	21.6	25.9
福 祉	2.4	0.1	2.3	2.3
環 境 衛 生	7.1	0.1	7.0	8.5
産 業 振 興	3.3	0.1	3.2	3.5
消 防	1.0	0.0	1.0	1.4
総 務 そ の 他	1.9	0.0	1.9	5.2

他の2団体と比較すると、高知市では生活インフラ・国土保全の割合が高いことが分かります。理由としては、高知市がこれまで豪雨浸水対策や都市計画、道路整備等に力を入れてきたことなどが考えられます。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{〔資産老朽化比率（％）〕} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

【表 資産老朽化比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
資産老朽化比率	45.0	2.0	47.0	44.4

(単位：千円)

有形固定資産	608,036,062	11,176,940	596,859,122	649,099,245	477,302,275
うち土地	202,230,706	588,887	202,819,593	225,872,880	123,482,616
減価償却累計	331,695,676	17,664,678	349,360,354	383,132,349	282,525,402

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。高知市は、松山市と比較するとやや低い数値となっていることが分かりましたが、これは、近年集中的に投資事業を行ったことによるもので、今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれます。急激に維持更新経費が上がらないように、施設毎に維持更新計画を立てて取り組む必要があります。また、老朽化した資産の除却や、底地の売却も視野に入れて資産管理を総合的に行う必要があります。

(5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$\text{〔受益者負担比率（％）〕} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、施設の維持管理体制等コストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの水準を見直すことも必要です。

【表 受益者負担比率】

(単位：％)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
受益者負担比率	4.8	0.1	4.7	3.5

(単位：千円)

経常行政コスト	119,722,910	436,625	120,159,535	151,884,450	100,309,239
経常収益	5,706,609	8,656	5,697,953	4,481,043	3,531,088

比較した3団体では、松山市の受益者負担比率が低いことがわかります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

適正な受益者負担比率は、例えば公共施設での行政サービスでは、適正なコストで実施して初めて検討し得るものであるため、施設にかかる行政コストの適正さを公共資産に対する割合を用いて検証してみます。この比率は、1年間に行政サービスに要したコスト（公共施設に直接関係しない移転支的的なコスト等は除く）が公共資産総額（行政サービスを提供しない売却可能資産は除く）に対してどれだけの割合であったかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対公共資産比率（％）〕} = \text{経常行政コスト}_1 \div \text{公共資産}_2$$

【表 行政コスト対公共資産比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
生活インフラ・国土保全	3.3	0.1	3.4	3.1	4.1
教 育	7.4	0.3	7.7	8.9	9.2
福 祉	38.6	2.3	40.9	80.9	51.8
環 境 衛 生	18.3	1.9	20.2	29.0	25.7
産 業 振 興	16.0	2.2	18.2	10.5	14.3
消 防	57.7	3.0	60.7	59.8	52.6
総 務 そ の 他	54.2	1.6	55.8	50.5	49.4
行政コスト対公共資産比率	8.1	0.3	8.4	10.4	11.8

- 1 行政コストについて、公共資産と直接関係のない移転支的的なコスト等を除いています。
- 2 公共資産について、行政サービスを提供していない売却可能資産は除いています。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対税収等比率（％）〕} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}}$$

【表 行政コスト対税収等比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
行政コスト対税収等比率	102.3	6.9	95.4	101.6	103.7
（単位：千円）					
純 経 常 行 政 コ ス ト	119,722,910	5,261,328	114,461,582	147,403,407	96,778,151
一 般 財 源 + 補 助 金 等 受 入	117,002,300	3,040,516	120,042,816	145,027,894	93,357,702

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定するため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又はその両方）を表します。高知市の行政コスト対税収等比率は100%を下回っており、純資産が増加してい

ることが分かります。

(8) 住民一人当たり数値比較

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より身近な数値として、また、人口規模に差があっても他団体との比較を行うことが可能となります。

【表 住民一人当たり数値比較】

(単位：円)

区分		高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市	
		前年度	増減				
貸借対照表	有形固定資産	1,796,899	25,524	1,771,375	1,271,789	1,346,850	
	投資等	公共資産					
		投資及び出資金	23,441	1,212	24,653	21,140	51,766
		基金等	29,570	509	29,061	45,825	23,210
		長期延滞債権	14,486	1,658	12,828	8,387	8,016
	流動資産	回収不能見込額	2,815	217	3,032	2,296	2,533
		財政調整基金	5,114	908	6,022	32,635	33,321
		減債基金	11,654	587	12,241	20,378	
		未収金	3,085	247	2,838	1,917	1,777
	資産合計		1,893,040	23,961	1,869,079	1,424,964	1,476,544
地方債		706,269	47,887	658,382	334,982	183,481	
退職手当引当金		62,713	1,161	61,552	46,274	53,226	
負債合計		772,717	49,211	723,506	383,848	246,620	
純資産合計		1,120,323	25,250	1,145,573	1,041,116	1,229,924	
行政コスト計算書	経常行政コスト	人にかかるコスト	59,693	387	60,080	51,705	57,193
		うち人件費	50,587	519	51,106	44,675	46,708
		物にかかるコスト	85,286	3,708	88,994	79,146	91,941
		うち減価償却費	52,405	61	52,344	36,230	41,805
		移転支出的なコスト	212,227	18,274	193,953	158,464	119,884
	うち社会保障給付	128,079	5,559	133,638	97,324	67,840	
		その他のコスト	12,651	45	12,606	5,732	3,325
	合計		369,857	14,224	355,633	295,047	272,343
経常収益		16,827	37	16,864	8,705	9,587	
純経常行政コスト		353,030	14,261	338,769	286,342	262,756	

高知市の資産や負債の住民一人当たりの水準としては他団体と比べていずれも高い水準にあることが分かります。また、住民一人当たりの行政コストも高くなっています。行政コストが高いのは、地理的なコスト差もありますが、生活保護費などの社会保障給付が主な要因です。

また、他団体と比べ、資産も多いが負債も多く、その負債のほとんどは将来世代の負担となる地方債です。社会資本や行政サービスの水準が適正かどうか十分に検討する必要があります。

連結財務書類

1. 連結財務書類について

地方公共団体は、一般会計など普通会計に属する事業のほかに、上下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など、住民に密着した様々な事業を行っています。また、地方公共団体が経費を負担する一部事務組合や広域連合、地方公共団体が出資した外郭団体など、地方公共団体が関与し、又は密接な関連の下に事業を行っている団体もあります。

住民にとっては、地方公共団体が行い、又は関与して行っている事業に変わりのないことから、説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われているすべての活動について、住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことが重要です。

そのため、対象とする会計の範囲を普通会計以外の会計にも広げ、さらに高知市が経費を負担する一部事務組合や広域連合、高知市が出資した外郭団体など、高知市が関与し、又は密接な関連を有する団体の会計も含めて、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするために連結財務書類を作成しました。

これにより、高知市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

2. 連結財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 連結対象会計・法人等の範囲

連結対象会計

【普通会計】

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、下水道事業特別会計のうち団地下水道分、土地区画整理事業清算金特別会計

【公営企業会計】

水道事業会計、下水道事業特別会計（団地下水道分除く）、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

連結対象法人等

法人等を連結対象とする考え方は、高知市が属する一部事務組合・広域連合、高知市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である以下の法人等としています。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、高知中央広域市町村圏事務組合、高知県人づくり広域連合、仁淀川下流衛生事務組合、高知中央西部焼却処理事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

財) 桂浜公園観光開発公社, 財) 高知市文化振興事業団, 財) 高知市環境事業公社, 財) 高知市学校建設公社, 財) 高知市学校給食会, 財) 高知市都市整備公社, 財) 高知県食鳥検査センター, 財) こうち男女共同参画社会づくり財団, 財) 高知市スポーツ振興事業団, 財) 夢産地とさやま開発公社, 株) 夢ファーム土佐山

(3) 作成基準日

普通会計と同じく平成23年度末日(平成24年3月31日)を作成基準日としています。なお、連結対象法人等には、出納整理期間(平成24年4月1日~平成24年5月31日)を持つ会計・団体(普通会計等)と持たない会計・団体・法人(公営企業会計, 地方公社, 第三セクター等)が混在していますが、出納整理期間中に平成23年度に帰属する資金の授受がある場合には、平成23年度末に現金の受払い等が終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団, 高知市土地開発公社及び第三セクター等については、各会計, 法人等が作成している平成24年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお、水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、連結財務書類を作成するに当たり、法定決算書類から公会計制度に基づく調整を行っており、連結財務書類内訳表の各会計・法人等欄の数値は、修正を行った後の金額としています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、本来は連結対象となる会計・法人等の間で行われている資金の出資(受入), 貸付(借入), 返済(回収), 売上(支払), 繰出(繰入)等の内部取引を相殺消去しています。

3. 連結財務書類の調製結果について

(1) 連結貸借対照表

資料編34頁・35頁, 42頁・43頁参照

全会計貸借対照表

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分			H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)	
借方	【資産の部】	公共資産	8,076.0	8,216.6	140.6	2,390,252	2,422,856	32,604	
		有形固定資産	8,023.8	8,164.4	140.6	2,374,789	2,407,465	32,676	
		無形固定資産	35.8	38.7	2.9	10,597	11,421	824	
		売却可能資産	16.4	13.5	2.9	4,866	3,970	896	
		投資等	256.7	267.3	10.6	75,960	78,808	2,848	
		投資及び出資金	70.1	67.2	2.9	20,748	19,817	931	
		基金等	123.9	130.1	6.2	36,668	38,345	1,677	
		その他	62.7	70.0	7.3	18,545	20,645	2,100	
		流動資産	197.0	178.0	19.0	58,305	52,496	5,809	
		うち資金	159.3	140.2	19.1	47,135	41,360	5,775	
		うち未収金	27.9	27.5	0.4	8,262	8,117	145	
		うち販売用不動産	4.7	4.9	0.2	1,400	1,438	38	
		資産合計	(6,315.2)	(6,419.9)	(104.7)	(1,869,079)	(1,893,040)	(23,961)	
			8,529.7	8,661.9	132.2	2,524,517	2,554,159	29,642	
貸方	【負債の部】	固定負債	3,371.2	3,549.9	178.7	997,765	1,046,768	49,003	
		地方債	3,174.4	3,352.3	177.9	939,507	988,487	48,980	
		その他	196.8	197.6	0.8	58,257	58,281	24	
		流動負債	421.8	435.0	13.2	124,862	128,271	3,409	
		翌年度償還予定地方債	291.8	298.0	6.2	86,373	87,881	1,508	
		その他	130.0	137.0	7.0	38,490	40,391	1,901	
		負債合計	(2,444.6)	(2,620.5)	(175.9)	(723,506)	(772,717)	(49,211)	
			3,793.0	3,984.9	191.9	1,122,627	1,175,039	52,412	
		【純資産の部】	純資産合計	(3,870.6)	(3,799.4)	(71.2)	(1,145,573)	(1,120,323)	(25,250)
			4,736.7	4,677.0	59.7	1,401,890	1,379,120	22,770	
負債・純資産合計		(6,315.2)	(6,419.9)	(104.7)	(1,869,079)	(1,893,040)	(23,961)		
	8,529.7	8,661.9	132.2	2,524,517	2,554,159	29,642			

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、資産で2,214.5億円、負債で1,348.4億円、正味資産に相当する純資産で866.1億円の増加となっています。住民一人当たりで見ると、資産で65万5,438円、負債で39万9,121円、純資産で25万6,317円の増加となっています。

上下水道事業や市場事業など地方債残高の多い事業や、国民宿舎運営事業、収益事業の赤字のある会計が含まれることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では64.7であったものが58.7と、6.0ポイント低下しています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では61.3であったものが55.5と5.8ポイント低下しています。

会計別に見てみると、平成23年度決算で赤字のある国民宿舎運営事業、収益事業で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

連結貸借対照表

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分			H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
借方	【資産の部】	公共資産	8,295.9	8,433.2	137.3	2,455,308	2,486,713	31,405
		有形固定資産	8,235.5	8,380.2	144.7	2,437,425	2,471,104	33,679
		無形固定資産	44.0	39.5	4.5	13,017	11,639	1,378
		売却可能資産	16.4	13.5	2.9	4,866	3,970	896
		投資等	215.9	231.5	15.6	63,909	68,271	4,362
		投資及び出資金	11.2	12.7	1.5	3,319	3,744	425
		基金等	145.4	152.9	7.5	43,033	45,093	2,060
		その他	59.3	65.9	6.6	17,558	19,433	1,875
		流動資産	248.5	208.0	40.5	73,538	61,339	12,199
		うち資金	190.3	153.0	37.3	56,321	45,120	11,201
		うち未収金	47.7	44.0	3.7	14,124	12,989	1,135
		うち販売用不動産	4.7	4.9	0.2	1,400	1,438	38
		繰延勘定	4.8	5.2	0.4	1,419	1,523	104
		資産合計	(6,315.2)	(6,419.9)	(104.7)	(1,869,079)	(1,893,040)	(23,961)
	8,765.1	8,877.9	112.8	2,594,175	2,617,845	23,670		
貸方	【負債の部】	固定負債	3,592.1	3,762.9	170.8	1,063,141	1,109,591	46,450
		地方債・長期借入金	3,380.1	3,548.1	168.0	1,000,386	1,046,257	45,871
		その他	212.0	214.8	2.8	62,755	63,334	579
		流動負債	458.2	460.5	2.3	135,617	135,782	165
		翌年度償還予定地方債等	300.1	306.2	6.1	88,834	90,284	1,450
		その他	158.1	154.3	3.8	46,783	45,499	1,284
	負債合計	(2,444.6)	(2,620.5)	(175.9)	(723,506)	(772,717)	(49,211)	
		4,050.3	4,223.4	173.1	1,198,758	1,245,373	46,615	
	【純資産の部】	純資産合計	(3,870.6)	(3,799.4)	(71.2)	(1,145,573)	(1,120,323)	(25,250)
		4,714.8	4,654.5	60.3	1,395,417	1,372,472	22,945	
負債・純資産合計	(6,315.2)	(6,419.9)	(104.7)	(1,869,079)	(1,893,040)	(23,961)		
	8,765.1	8,877.9	112.8	2,594,175	2,617,845	23,670		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、資産で2,449.9億円、負債で1,605.7億円、正味資産に相当する純資産で844.2億円の増加となっています。全会計数値との比較では、資産で235.4億円、負債で257.3億円の増加、純資産では21.9億円の減少となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、資産で72万5,096円、負債で47万5,252円、純資産で24万9,844円の増加、全会計数値とは、資産で6万9,658円、負債で7万6,131円の増、純資産で6,473円の減少となっています。

全会計での負債の増に加えて、病院企業団などの借入金が計上されることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では64.7であったものが56.8と7.9ポイント低下し、全会計での58.7からも1.9ポイント低い数値となっています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では61.3であったものが53.8と7.5ポイント低下し、全会計での55.5からも1.7ポイント低い数値となっています。

法人等別では、環境事業公社で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

法人等のうち、固定負債の多いものとしては、病院企業団の171.7億円、学校建設公社の48.0億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

資料編36頁・37頁, 44頁・45頁参照

全会計行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
人にかかるコスト	231.6	209.3	22.3	68,544	61,706	6,838
人件費	197.4	196.8	0.6	58,434	58,022	412
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	34.2	12.5	21.7	10,110	3,684	6,426
物にかかるコスト	450.5	435.7	14.8	133,345	128,491	4,854
うち物件費	177.5	161.2	16.3	52,539	47,526	5,013
うち減価償却費	256.9	257.5	0.6	76,034	75,941	93
移転支出的なコスト	1,304.5	1,301.3	3.2	386,085	383,730	2,355
うち他会計等への支出額	49.9	49.4	0.5	14,779	14,556	223
うち社会保障給付	924.5	893.5	31.0	273,630	263,479	10,151
その他のコスト	82.2	82.1	0.1	24,321	24,211	110
うち支払利息	64.0	68.7	4.7	18,952	20,271	1,319
経常行政コスト	(1,201.6)	(1,254.3)	(52.7)	(355,633)	(369,857)	(14,224)
	2,068.8	2,028.4	40.4	612,295	598,138	14,157
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(57.0)	(57.1)	(0.1)	(16,864)	(16,827)	(37)
	703.9	643.2	60.7	208,317	189,676	18,641
純経常行政コスト 経常行政コスト - 経常収益	(1,144.6)	(1,197.2)	(52.6)	(338,769)	(353,030)	(14,261)
	1,364.9	1,385.2	20.3	403,978	408,462	4,484

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで867.2億円、経常収益で646.9億円の増加となり、普通会計の純経常行政コストは1,144.6億円でしたが、全会計純経常行政コストは220.3億円増の1,364.9億円となっています。住民一人当たりで見ると、経常行政コストで25万6,662円、経常収益でも19万1,453円の増加となり、全会計での純経常行政コストは40万3,978円となっています。

各会計別に見ると、水道事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業、産業立地推進事業、収益事業は黒字で、下水道事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は赤字となっており、官庁会計での収支決算とは異なります。

これは、単年度でのコストであるため、累積赤字が考慮されないことなどによるものです。

連結行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
人にかかるコスト	279.4	253.9	25.5	82,680	74,881	7,799
人件費	242.4	239.6	2.8	71,752	70,659	1,093
退職手当引当金繰入,賞与引当金繰入額	37.0	14.3	22.7	10,928	4,221	6,707
物にかかるコスト	512.8	491.3	21.5	151,787	144,885	6,902
うち物件費	229.4	204.6	24.8	67,883	60,327	7,556
うち減価償却費	265.4	267.9	2.5	78,550	78,991	441
移転支出的なコスト	1,687.1	1,674.7	12.4	499,327	493,810	5,517
うち社会保障給付	1,396.7	1,355.2	41.5	413,387	399,603	13,784
うち補助金等	273.6	304.5	30.9	80,988	89,781	8,793
その他のコスト	109.6	117.5	7.9	32,438	34,644	2,206
うち支払利息	67.4	72.3	4.9	19,958	21,317	1,359
経常行政コスト	(1,201.6)	(1,254.3)	(52.7)	(355,633)	(369,857)	(14,224)
	2,588.9	2,537.4	51.5	766,232	748,220	18,012
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(57.0)	(57.1)	(0.1)	(16,864)	(16,827)	(37)
	1,017.0	951.7	65.3	301,002	280,636	20,366
純経常行政コスト 経常行政コスト - 経常収益	(1,144.6)	(1,197.2)	(52.6)	(338,769)	(353,030)	(14,261)
	1,571.9	1,585.7	13.8	465,230	467,583	2,353

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで1,387.3億円、経常収益で960.0億円の増加、純経常行政コストは427.3億円増の1,571.9億円となっています。また、全会計数値との比較では、経常コストで520.1億円、経常収益で313.1億円の増加、純経常コストは207.0億円増となっています。住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、経常コストで41万599円、経常収益で28万4,138円、純経常コストで12万6,461円の増加、全会計数値とは、経常コストで15万3,937円、経常収益で9万2,685円、純経常コストで6万1,252円の増加となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

資料編38頁・39頁, 46頁・47頁参照

全会計純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
期首純資産残高	4,677.0	4,665.4	11.6	1,384,243	1,375,704	8,539
純経常行政コスト	1,364.9	1,385.2	20.3	403,978	408,462	4,484
財源調達	1,421.2	1,391.8	29.4	420,625	410,412	10,213
地方税	458.3	454.4	3.9	135,645	133,984	1,661
地方交付税	322.6	316.1	6.5	95,478	93,220	2,258
補助金等受入	572.9	552.1	20.8	169,570	162,786	6,784
その他	67.4	69.2	1.8	19,932	20,422	490
臨時損益	0.5	1.8	1.3	155	547	392
災害復旧費	0.9	0.8	0.1	257	249	8
損失補償等引当金繰入等	0.4	1.0	1.4	102	298	400
資産評価替え・無償受入	3.1	6.6	3.5	918	1,943	1,025
その他	0.8	0.2	0.6	239	70	169
期末純資産残高	(3,870.6) 4,736.7	(3,799.4) 4,677.0	(71.2) 59.7	(1,145,573) 1,401,890	(1,120,323) 1,379,120	(25,250) 22,770

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

普通会計数値では、71.2億円純資産が増加していましたが、高知市全会計では、59.7億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計の25,250円の純資産増加に対し、全会計は22,770円の増加となっています。

連結純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
期首純資産残高	4,654.5	4,644.8	9.7	1,377,570	1,369,634	7,936
純経常行政コスト	1,571.9	1,585.7	13.8	465,230	467,583	2,353
財源調達	1,629.0	1,592.5	36.5	482,150	469,576	12,574
地方税	458.3	454.4	3.9	135,645	133,984	1,661
地方交付税	322.6	316.1	6.5	95,478	93,220	2,258
補助金等受入	781.3	753.6	27.7	231,250	222,220	9,030
その他	66.8	68.4	1.6	19,777	20,152	375
臨時損益	0.9	4.3	3.4	259	1,282	1,023
災害復旧費	0.9	0.8	0.1	257	249	8
損失補償等引当金繰入等	0.0	3.5	3.5	2	1,033	1,031
資産評価替え・無償受入	3.1	6.6	3.5	918	1,943	1,025
その他	0.8	0.2	0.6	239	70	169
経費負担割合変更に伴う差額	0.1	0.4	0.3	30	115	85
期末純資産残高	(3,870.6) 4,714.8	(3,799.4) 4,654.5	(71.2) 60.3	(1,145,573) 1,395,417	(1,120,323) 1,372,472	(25,250) 22,945

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、純資産は60.3億円の増加となっています。

(4) 連結資金収支計算書

資料編40頁・41頁, 48頁・49頁参照

全会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
経常的収支額	365.6	348.2	17.4	108,208	102,664	5,544
公共資産整備収支額	45.7	52.3	6.6	13,528	15,432	1,904
投資・義務的収支額	302.2	297.6	4.6	89,433	87,748	1,685
翌年度繰上充用金増減額	3.6	0.6	3.0	1,060	172	888
当年度資金増減額	(5.4) 14.1	(9.1) 2.3	(14.5) 16.4	(1,620) 4,188	(2,688) 687	(4,308) 4,875
期首資金残高	(15.6) 83.4	(24.7) 85.7	(9.1) 2.3	(4,614) 24,683	(7,284) 25,279	(2,670) 596
期末資金残高	(21.0) 97.5	(15.6) 83.4	(5.4) 14.1	(6,234) 28,871	(4,597) 24,592	(1,637) 4,279

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

高知市全会計の資金は14.1億円増加(うち普通会計は5.4億円の増加)しましたが、そのうち3.6億円は翌年度からの繰上充用金の減額であり、貸借対照表で負債に計上されているものです。単純に翌年度からの借金であるため、それを加味した10.5億円が平成23年度に増加した資金となります。このうち普通会計分を除く5.1億円は、水道事業の資金増9.6億円などです。

住民一人当たりで見ると、普通会計の1,620円の資金増加に対し、全会計では4,188円の増加(翌年度への借金返済は1,060円)となっています。

連結会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H23	H22	増減 (H23-H22)	H23	H22	増減 (H23-H22)
経常的収支額	387.9	357.4	30.5	114,817	104,166	10,651
公共資産整備収支額	46.7	53.0	6.3	13,828	15,623	1,795
投資・義務的収支額	309.1	312.1	3.0	91,487	92,034	547
翌年度繰上充用金増減額	3.6	0.6	3.0	1,060	172	888
当年度資金増減額	(5.4) 28.5	(9.1) 8.3	(14.5) 36.8	(1,620) 8,443	(2,688) 3,663	(4,308) 12,106
期首資金残高	(15.6) 100.6	(24.7) 108.7	(9.1) 8.1	(4,614) 29,762	(7,284) 32,065	(2,670) 2,303
経費負担割合変更に伴う差額	0.4	0.2	0.6	115	68	183
期末資金残高	(21.0) 128.7	(15.6) 100.6	(5.4) 28.1	(6,234) 38,089	(4,597) 28,470	(1,637) 9,619

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での資金増減ですが、平成23年度資金は28.5億円の増加です。高知市全会計を除くと、14.4億円の増加で、主に高知県・高知市病院事業団の資金の増加10.8億円によるものです。住民一人当たりで見ると、8,443円の資金増加で、高知市全会計を除くと4,255円の増加となっています。

資料編

1. 普通会計財務書類

平成 23 年度高知市貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	199,467,769
生活インフラ・国土保全	375,900,273	(2) 長期未払金	
教育	128,675,737	物件の購入等	
福祉	14,003,990	債務保証又は損失補償	
環境衛生	41,739,045	その他	
産業振興	18,780,972	長期未払金計	
消防	6,194,659	(3) 退職手当引当金	19,412,032
総務その他	11,564,446	(4) 損失補償等引当金	105,376
有形固定資産合計	596,859,122	固定負債合計	218,985,177
(2) 売却可能資産	1,644,092		
公共資産合計	598,503,214	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	22,983,020
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金	8,340,846	(3) 未払金	
投資損失引当金	11,260	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,385,000
投資及び出資金計	8,329,586	(5) 賞与引当金	1,101,324
(2) 貸付金	2,317,343	流動負債合計	25,469,344
(3) 基金等		負債 合 計	244,454,521
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	7,117,031	[純資産の部]	
土地開発基金	2,701,892	1 公共資産等整備国県補助金等	144,020,897
その他定額運用基金		2 公共資産等整備一般財源等	322,271,330
基金等計	9,818,923	3 その他一般財源等	79,947,963
(4) 長期延滞債権	4,334,169	4 資産評価差額	716,129
(5) 回収不能見込額	1,024,585	純 資 産 合 計	387,060,393
投資等合計	23,775,436		
3 流動資産		負債・純資産合計	631,514,914
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,034,839		
減債基金	4,136,070		
歳計現金	2,106,302		
現金預金計	8,277,211		
(2) 未収金			
地方税	674,059		
その他	285,044		
回収不能見込額	50		
未収金計	959,053		
流動資産合計	9,236,264		
資 産 合 計	631,514,914		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 35,896,779 千円 |
| 教育 | 628,573 千円 |
| 福祉 | 4,967,728 千円 |
| 環境衛生 | 2,564,451 千円 |
| 産業振興 | 5,048,799 千円 |
| 消防 | 133,811 千円 |
| 総務 | 228,959 千円 |
| 計 | 49,469,100 千円 |
- 上記の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 4,048,781 千円 |
| 地方債 | 9,978,955 千円 |
| 一般財源等 | 35,441,364 千円 |
| 計 | 49,469,100 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 5,654,935 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円) |
| その他 | 2,560,745 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち106,464,166千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	310,821,623 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	223,226,042 千円	223,226,042 千円	
債務負担行為支出予定額	6,099,005 千円		6,099,005 千円
公営事業地方債負担見込額	50,837,259 千円		50,837,259 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,704,810 千円		9,704,810 千円
退職手当負担見込額	20,797,034 千円	20,797,034 千円	
第三セクター等債務負担見込額	105,376 千円		105,376 千円
連結実質赤字額	52,097 千円		52,097 千円
一部事務組合等実質赤字額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	178,633,336 千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	12,901,040 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,913,240 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	160,819,056 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負担	132,188,287 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は202,819,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は349,360,354千円です。

平成23年度高知市（住民一人当たり）貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（平成23年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	590,360
生活インフラ・国土保全	1,112,542	(2) 長期未払金	
教育	380,838	物件の購入等	
福祉	41,447	債務保証又は損失補償	
環境衛生	123,534	その他	
産業振興	55,586	長期未払金計	
消防	18,334	(3) 退職手当引当金	57,453
総務その他	34,227	(4) 損失補償等引当金	312
有形固定資産合計	1,766,509	固定負債合計	648,125
(2) 売却可能資産	4,866	2 流動負債	
公共資産合計	1,771,375	(1) 翌年度償還予定地方債	68,022
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	24,686	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,099
投資損失引当金	33	(5) 賞与引当金	3,260
投資及び出資金計	24,653	流動負債合計	75,381
(2) 貸付金	6,859	負債合計	723,506
(3) 基金等			
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	21,064		
土地開発基金	7,997		
その他定額運用基金			
基金等計	29,061		
(4) 長期延滞債権	12,828		
(5) 回収不能見込額	3,032		
投資等合計	70,368		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,022		
減債基金	12,241		
歳計現金	6,234		
現金預金計	24,498		
(2) 未収金			
地方税	1,995		
その他	844		
回収不能見込額	0		
未収金計	2,838		
流動資産合計	27,336		
資産合計	1,869,079		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	426,255
		2 公共資産等整備一般財源等	953,818
		3 その他一般財源等	236,620
		4 資産評価差額	2,120
		純資産合計	1,145,573
		負債・純資産合計	1,869,079

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	106,243 円
教育	1,860 円
福祉	14,703 円
環境衛生	7,590 円
産業振興	14,943 円
消防	396 円
総務	678 円
計	146,412 円

上記の支出金に充当された財源

国県補助金等	11,983 円
地方債	29,534 円
一般財源等	104,895 円
計	146,412 円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	16,737 円
債務保証又は損失補償	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円
その他	7,579 円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち315,099円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	919,931 円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	660,676 円	660,676 円	
債務負担行為支出予定額	18,051 円		18,051 円
公営事業地方債負担見込額	150,462 円		150,462 円
一部事務組合等地方債負担見込額	28,723 円		28,723 円
退職手当負担見込額	61,552 円	61,552 円	
第三セクター等債務負担見込額	312 円		312 円
連結実質赤字額	154 円		154 円
一部事務組合等実質赤字額	円		円
基金等将来負担軽減資産	528,697 円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	38,183 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,542 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	475,972 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負担	391,234 円		

5 有形固定資産のうち、土地は600,280円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,033,993円です。

平成23年度高知市行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	17,267,414	14.4%	1,646,919	2,839,255	3,526,201	2,455,278	839,505	2,560,628	2,709,802	690,826			
(2) 退職手当引当金繰入等	1,930,804	1.6%	184,043	317,479	394,291	274,544	93,872	286,324	303,004	77,247			
(3) 費与引当金繰入額	1,101,324	0.9%	104,978	181,089	224,903	156,599	53,544	163,318	172,832	44,061			
小計	20,299,542	16.9%	1,934,940	3,337,823	4,145,395	2,886,421	986,921	3,010,270	3,185,638	812,134			
(1) 物件費	11,662,323	9.7%	726,378	3,395,212	921,473	3,071,449	981,030	416,103	2,111,718	34,322			4,638
(2) 維持補修費	720,741	0.6%	384,794	106,683	19,840	67,716	121,846	14,559	4,986	317			
(3) 減価償却費	17,665,761	14.7%	9,645,936	3,028,867	645,607	2,415,055	1,334,521	320,989	294,786				
小計	30,068,825	25.0%	10,757,108	6,530,762	1,586,920	5,554,220	2,437,397	751,651	2,411,490	34,639			4,638
(1) 社会保険給付	45,153,044	37.6%		453,044	44,509,910	190,090							
(2) 補助金等	3,378,228	2.8%	359,203	718,670	426,782	287,634	530,002	182,821	843,922	29,194			
(3) 他会計等への支出額	15,354,344	12.8%	2,569,967		10,635,165	1,504,367	644,845	23,433	12,168				
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,646,249	1.4%	330,418	4,666	817,762	133,251	324,551						
小計	65,531,865	54.5%	3,259,588	1,176,380	56,389,619	2,115,342	1,489,398	206,254	856,090	29,194			
(1) 支払利息	3,670,259	3.1%									3,670,259		
(2) 回収不能見込計上額	589,044	0.5%									589,044		
(3) その他行政コスト													
小計	4,259,303	3.5%									589,044		
経常行政コスト	120,159,535		15,951,636	11,044,965	62,121,934	10,555,983	4,923,716	3,968,175	6,453,218	875,967	3,670,259	589,044	4,638
(構成比率)			13.3%	9.2%	51.7%	8.8%	4.1%	3.3%	5.4%	0.7%	3.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,442,870		472,321	166,223	624,678	926,493	21,184	1,794	216,521		276,812		720,356
2 分担金・負担金・寄附金	2,255,083		15,778	220,515	1,891,446	80,051	8,960		29,896				233
経常収益合計	5,697,953		488,099	386,738	2,516,124	1,006,544	30,144	1,794	246,417		276,812		720,589
(d/a)	4.7%		3.1%	3.5%	4.1%	9.5%	0.6%	0.0%	3.8%		7.5%		15536.6%
(差引) 純経常行政コスト	114,461,582		15,463,537	10,659,227	59,605,810	9,549,439	4,893,572	3,966,381	6,206,801	875,967	3,393,447	589,044	715,951
													24,692

平成23年度高知市（住民一人当たり）行政コスト計算書

（自平成23年4月1日
至平成24年3月31日）

【経常行政コスト】（平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）

（単位：円）

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	51,106	14.4%	4,871	8,403	10,436	7,267	2,485	7,579	8,020	2,045			
(2) 退職手当引当金繰入等	5,715	1.6%	545	940	1,167	813	278	847	897	229			
(3) 費与引当金繰入額	3,260	0.9%	311	536	666	463	158	483	512	130			
小計	60,080	16.9%	5,727	9,879	12,269	8,543	2,921	8,909	9,428	2,404			
(1) 物件費	34,517	9.7%	2,150	10,049	2,727	9,090	2,904	1,232	6,250	102			14
(2) 維持補修費	2,133	0.6%	1,139	316	59	200	361	43	15	1			
(3) 減価償却費	52,344	14.7%	28,549	8,964	1,911	7,148	3,950	960	872				
小計	88,994	25.0%	31,838	19,329	4,697	16,439	7,214	2,225	7,137	103			14
(1) 社会保障給付	133,638	37.6%		1,341	131,735	583							
(2) 補助金等	9,998	2.8%	1,063	2,127	1,263	851	1,569	541	2,498	86			
(3) 他会計等への支出額	45,444	12.8%	7,606	31,477	4,462	1,909							
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4,872	1.4%	978	14	2,420	394	961	69	36				
小計	193,953	54.5%	9,647	3,482	166,895	6,261	4,438	610	2,534	86			
(1) 支払利息	10,863	3.1%									10,863		
(2) 回収不能見込計上額	1,743	0.5%										1,743	
(3) その他行政コスト													
小計	12,606	3.5%									10,863	1,743	
経常行政コスト a	355,633		47,212	32,690	183,861	31,242	14,573	11,745	19,099	2,593	10,863	1,743	14
（構成比率）			13.3%	9.2%	51.7%	8.8%	4.1%	3.3%	5.4%	0.7%	3.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	10,190
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,674
経常収益合計 d	16,864
d/a	4.7%
(差引) 経常行政コスト a-d	338,769
	45,767
	31,545
	176,414
	28,263
	14,483
	11,739
	18,370
	2,593
	10,043
	1,743
	2,119
	73
	15235.7%
	2,132
	819
	641
	5
	2,742
	63
	88
	237
	27
	89
	2,979
	89
	5
	729
	819
	7.5%
	3.8%
	0.6%
	9.5%
	4.1%
	3.5%
	3.1%
	49
	24
	2,133
	73

平成23年度高知市純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	379,935,205	147,855,423	311,982,156	80,324,647	422,273
純経常行政コスト	114,461,582			114,461,582	
一般財源					
地方税	45,830,907			45,830,907	
地方交付税	32,259,728			32,259,728	
その他行政コスト充当財源	6,925,482			6,925,482	
補助金等受入	36,329,205	1,302,506		35,026,699	
臨時損益					
災害復旧事業費	86,820			86,820	
公共資産除売却損益					
投資損失	714		526	188	
損失補償等引当金繰入等	35,126			35,126	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,518,718	3,518,718	
公共資産処分による財源増			70,973	70,973	
貸付金・出資金等への財源投入			1,216,594	1,216,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		692,087	710,716	1,402,803	
減価償却による財源増		4,444,945	13,240,816	17,685,761	
地方償還に伴う財源振替			19,576,893	19,576,893	
資産評価替えによる変動額	293,856				293,856
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	387,060,393	144,020,897	322,271,330	79,947,963	716,129

平成23年度高知市(住民一人当たり)純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人)

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,124,485	437,604	923,366	237,735	1,250
純経常行政コスト	338,769			338,769	
一般財源					
地方税	135,645			135,645	
地方交付税	95,478			95,478	
その他行政コスト充当財源	20,497			20,497	
補助金等受入	107,523	3,855		103,668	
臨時損益					
災害復旧事業費	257			257	
公共資産除売却損益					
投資損失	2		2	1	
損失補償等引当金繰入等	104			104	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,414	10,414	
公共資産処分による財源増			210	210	
貸付金・出資金等への財源投入			3,601	3,601	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		2,048	2,103	4,152	
減価償却による財源増		13,156	39,189	52,344	
地方債償還に伴う財源振替			57,941	57,941	
資産評価替えによる変動額	870				870
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,145,573	426,255	963,818	236,620	2,120

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成23年度高知市資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,794,948
物件費	11,662,323
社会保障給付	45,153,044
補助金等	3,378,228
支払利息	3,670,259
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,927,206
その他支出	807,561
支出合計	98,393,569
地方税	45,888,789
地方交付税	32,259,728
国県補助金等	34,284,090
使用料・手数料	2,570,697
分担金・負担金・寄附金	2,221,461
諸収入	1,282,455
地方債発行額	6,197,558
基金取崩額	747,369
その他収入	5,420,886
収入合計	130,873,033
経常的収支額	32,479,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,598,589
公共資産整備補助金等支出	1,646,249
他会計等への建設費充当財源繰出支出	124,113
支出合計	8,368,951
国県補助金等	1,758,125
地方債発行額	2,533,852
基金取崩額	10,688
その他収入	110,619
収入合計	4,413,284
公共資産整備収支額	3,955,667

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,420
貸付金	454,120
基金積立額	953,960
定額運用基金への繰出支出	534
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,683,866
地方債償還額	25,780,423
長期未払金支払支出	
支出合計	29,886,323
国県補助金等	286,990
貸付金回収額	630,046
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	72,947
その他収入	919,880
収入合計	1,909,863
投資・財務的収支額	27,976,460

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	547,337
期首歳計現金残高	1,558,965
期末歳計現金残高	2,106,302

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は669千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	137,196,180
地方債発行額	8,731,410
財政調整基金等取崩額	
支出総額	136,348,843
地方債償還額	29,450,013
財政調整基金等積立額	401,747
基礎的財政収支	21,967,687

平成23年度高知市（住民一人当たり）資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

（平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	61,546
物件費	34,517
社会保障給付	133,638
補助金等	9,998
支払利息	10,863
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	38,260
その他支出	2,390
支出合計	291,213
地方税	135,816
地方交付税	95,478
国県補助金等	101,470
使用料・手数料	7,608
分担金・負担金・寄附金	6,575
諸収入	3,796
地方債発行額	18,343
基金取崩額	2,212
その他収入	16,044
収入合計	387,342
経常的収支額	96,129

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,530
公共資産整備補助金等支出	4,872
他会計等への建設費充当財源繰出支出	367
支出合計	24,769
国県補助金等	5,203
地方債発行額	7,499
基金取崩額	32
その他収入	327
収入合計	13,062
公共資産整備収支額	11,707

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40
貸付金	1,344
基金積立額	2,823
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,943
地方債償還額	76,302
長期未払金支払支出	
支出合計	88,454
国県補助金等	849
貸付金回収額	1,865
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	216
その他収入	2,723
収入合計	5,653
投資・財務的収支額	82,801

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,620
期首歳計現金残高	4,614
期末歳計現金残高	6,234

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は118,387円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は2円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	406,056
地方債発行額	25,842
財政調整基金等取崩額	
支出総額	403,548
地方債償還額	87,162
財政調整基金等積立額	1,189
基礎的財政収支	65,017

2. 全会計財務書類

平成 23 年度高知市全会計貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	516,486,740	普通会計地方債	199,467,769
教育	128,675,737	公営事業地方債	117,968,295
福祉	14,003,990	地方債計	317,436,064
環境衛生	96,150,154	(2) 長期未払金	
産業振興	29,165,792	(3) 引当金	19,683,739
消防	6,194,659	(うち退職手当等引当金)	19,312,700
総務	11,564,446	(うちその他引当金)	371,039
収益事業	140,399	(4) その他	
その他		固定負債合計	337,119,803
有形固定資産合計	802,381,917	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,580,474	(1) 翌年度償還予定地方債	29,183,109
(3) 売却可能資産	1,644,092	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	9,232,359
公共資産合計	807,606,483	(3) 未払金	500,395
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,641,801
(1) 投資及び出資金	7,010,075	(5) 賞与引当金	1,275,198
(2) 貸付金	2,317,343	(6) その他	355,013
(3) 基金等	12,389,080	流動負債合計	42,187,875
(4) 長期延滞債権	5,903,088	負債 債 合 計	379,307,678
(5) その他			
(6) 回収不能見込額	1,954,524		
投資等合計	25,665,062	純 資 産 合 計	473,663,643
3 流動資産			
(1) 資金	15,925,723		
(2) 未収金	2,791,446		
(3) 販売用不動産	472,880		
(4) その他	510,688		
(5) 回収不能見込額	961		
流動資産合計	19,699,776		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	852,971,321	負債・純資産合計	852,971,321

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	_____	千円
債務保証又は損失補償	_____	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____	千円)
その他	3,466,447	千円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち160,819,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 23 年度 高知市（住民一人当たり）全会計貸借対照表

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（平成 24 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口：337,875 人）

（単位：円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,528,633	普通会計地方債	590,360
教育	380,838	公営事業地方債	349,148
福祉	41,447	地方債計	939,507
環境衛生	284,573	(2) 長期未払金	
産業振興	86,321	(3) 引当金	58,257
消防	18,334	（うち退職手当等引当金）	57,159
総務	34,227	（うちその他引当金）	1,098
収益事業	416	(4) その他	
その他		固定負債合計	997,765
有形固定資産合計	2,374,789	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	10,597	(1) 翌年度償還予定地方債	86,373
(3) 売却可能資産	4,866	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	27,325
公共資産合計	2,390,252	(3) 未払金	1,481
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,859
(1) 投資及び出資金	20,748	(5) 賞与引当金	3,774
(2) 貸付金	6,859	(6) その他	1,051
(3) 基金等	36,668	流動負債合計	124,862
(4) 長期延滞債権	17,471	負債合計	1,122,627
(5) その他		純資産合計	1,401,890
(6) 回収不能見込額	5,785	負債・純資産合計	2,524,517
投資等合計	75,960		
3 流動資産			
(1) 資金	47,135		
(2) 未収金	8,262		
(3) 販売用不動産	1,400		
(4) その他	1,511		
(5) 回収不能見込額	3		
流動資産合計	58,305		
4 繰延勘定			
資産合計	2,524,517		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	_____円
債務保証又は損失補償	_____円
（うち共同発行地方債に係るもの）	_____円）
その他	10,260円

2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち475,972円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成23年度高知市全会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支利息	回収不能 戻込計上額	その他
1									
(1) 人件費	19,743,287	9.5%	17,267,414	1,587,945	887,928				
(2) 退職手当引当金繰入等	2,140,804	1.0%	1,930,804	210,000					
(3) 賞与引当金繰入額	1,275,198	0.6%	1,101,324	120,060	53,814				
小計	23,159,289	11.2%	20,299,542	1,918,005	941,742				
2									
(1) 物件費	17,751,532	8.6%	11,662,323	2,620,268	3,583,560	114,619			
(2) 維持補修費	1,612,115	0.8%	720,741	891,374					
(3) 減価償却費	25,680,147	12.4%	17,685,761	7,996,171	8,215				
小計	45,053,794	21.8%	30,068,825	11,507,813	3,591,775	114,619			
(1) 社会保険給付	92,452,832	44.7%	45,153,044		47,299,788				
(2) 補助金等	31,329,213	15.1%	3,378,228	806,146	27,144,839				
(3) 他会計等への支出額	4,993,550	2.4%	15,354,344	47,349	10,408,143				
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,673,030	0.8%	1,646,249	26,781					
小計	130,448,625	63.1%	65,531,865	880,276	74,444,627	10,408,143			
(1) 支払利息	6,403,471	3.1%					6,403,471		
(2) 回収不能戻込計上額	1,297,273	0.6%					1,297,273		
(3) その他行政コスト	516,817	0.2%		37,374	482,250	2,807			
小計	8,217,561	4.0%		37,374	482,250	2,807	6,403,471		
経常行政コスト a	206,879,269		115,900,232	14,343,468	79,460,394	10,525,569	6,403,471	1,297,273	
(構成比率)			56.0%	6.9%	38.4%	5.1%	3.1%	0.6%	

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	(差引) 純経常行政コスト a - b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,442,870									
2 分担金・負担金・寄附金	24,059,967	2,255,063	183,863	21,621,001						
3 保険	14,615,655		14,615,655							
4 事業収益	27,271,044			10,954,624						
5 その他特定行政サービス収入	995,571			519,251	590,939	114,619				
6 他会計補助金等				2,178,699	6,934,675	9,113,374				
経常収益合計 b	70,385,107	5,697,953	13,836,457	60,078,690	9,227,993	87.7%				
b/a	34.0%	4.9%	96.5%	75.6%	3.1%					
(差引) 純経常行政コスト a - b	136,494,162	110,202,279	507,011	19,381,704	1,297,576				1,297,273	

平成23年度高知市（住民一人当たり）全会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】 (平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人) (単位：円)

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相対消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	56,434	9.5%	51,106	4,700	2,628				
(2) 退職手当引当金繰入等	6,336	1.0%	5,715	622					
(3) 賞与引当金繰入額	3,774	0.6%	3,260	355	159				
小計	66,544	11.2%	60,080	5,677	2,787				
(1) 物件費	52,539	8.6%	34,517	7,755	10,606	339			
(2) 維持補修費	4,771	0.8%	2,133	2,638					
(3) 減価償却費	76,034	12.4%	52,344	23,666	24				
小計	133,345	21.8%	88,994	34,059	10,630	339			
(1) 社会保険給付	273,630	44.7%	133,638		139,992				
(2) 補助金等	92,724	15.1%	9,998	2,386	80,340				
(3) 他会計等への支出額	14,779	2.4%	45,444	140		30,805			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	4,952	0.8%	4,872	79					
小計	386,085	63.1%	193,953	2,605	220,332	30,805			
(1) 支払利息	18,952	3.1%					18,952		
(2) 回収不能見込計上額	3,840	0.6%						3,840	
(3) その他行政コスト	1,530	0.2%		111	1,427	8			
小計	24,321	4.0%		111	1,427	8			
経常行政コスト a	612,295		343,027	42,452	235,177	31,152	18,952	3,840	
(構成比率)			56.0%	6.9%	38.4%	-5.1%	3.1%	0.6%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相対消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,190		10,190						
2 分担金・負担金・寄附金	71,210		6,674	544	63,991				
3 保険料	43,258				43,258				
4 事業収益	80,713			32,422	48,291				
5 その他特定行政サービス収入	2,947			1,537	1,749	339			
6 他会計補助金等				6,448	20,524	26,973			
経常収益合計 b	208,317		16,864	40,951	177,813	27,312			
b / a	34.0%		4.9%	96.5%	75.6%	87.7%			
(差引) 純経常行政コスト a - b	403,978		326,163	1,501	57,364	3,840	18,952	3,840	

平成23年度高知市全会計純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業 (相殺消去等)
期首純資産残高	467,701,076	379,935,205	90,836,908	1,842,072
純経常行政コスト	136,494,162	114,461,582	3,246,612	20,083,544
一般財源				
地方税	45,830,907	45,830,907		
地方交付税	32,259,728	32,259,728		
その他行政コスト充当財源	6,734,543	6,925,482		190,939
補助金等受入	57,293,321	36,329,205	2,172,088	19,898,665
臨時損益				
災害復旧事業費	86,820	86,820		
公共資産除売却損益				
投資損失	714	714		
損失補償等引当金繰入等	35,126	35,126		
科目振替				
公共資産整備への財源投入				
公共資産処分による財源増				
貸付金・出資金等への財源投入				
貸付金・出資金等の回収・受入等			71,800	71,800
減価償却による財源増				
地方債償還に伴う財源振替				
資産評価替えによる変動額	279,029	293,856	14,827	
無償受贈資産受入	31,015		31,015	
その他	80,594		99,340	18,746
経費負担割合変更に伴う差額				
期末純資産残高	473,663,643	387,060,393	89,949,712	2,026,951
				1,319,511

平成23年度高知市（住民一人当たり）全会計純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

（平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）

（単位：円）

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	（相殺消去等）
期首純資産残高	1,384,243	1,124,485	268,848	5,452	3,637
純経常行政コスト	403,978	338,769	9,609	59,441	3,840
一般財源					
地方税	135,645	135,645			
地方交付税	95,478	95,478			
その他行政コスト充当財源	19,932	20,497			565
補助金等受入	169,570	107,523	6,429	58,894	3,275
臨時損益					
災害復旧事業費	257	257			
公共資産除売却損益					
投資損失	2	2			
損失補償等引当金繰入等	104	104			
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			213		213
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	826	870	44		
無償受贈資産受入	92		92		
その他	239		294		55
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	1,401,890	1,145,573	266,222	5,999	3,905

平成23年度高知市全会計資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

1	経常的	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
人件費	23,445,152	20,794,948	1,709,955	940,249	
物件費	17,724,570	11,662,323	2,593,306	3,583,560	114,619
社会保障給付	92,452,832	45,153,044		47,299,788	
補助金等	31,213,521	3,378,228	693,261	27,144,839	2,807
支払利息	6,403,471	3,670,259	2,731,964	1,248	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,906,854	12,927,206		47,349	8,067,701
その他支出	3,252,611	807,561	5,494,403	482,250	3,531,603
支出合計	179,399,011	98,393,569	13,270,238	79,451,934	11,716,730
地方税	45,888,789	45,888,789			
地方交付税	32,259,728	32,259,728			
国県補助金等	54,182,755	34,284,090		19,898,665	
使用料・手数料	2,570,697	2,570,697			
分担金・負担金・寄附金	24,032,160	2,221,461	189,698	21,621,001	
保険料	13,986,707			13,986,707	
事業収入	27,659,377		11,457,576	16,316,420	114,619
諸収入	1,522,588	1,282,455	148,617	94,323	2,807
地方債発行額	6,197,558	6,197,558			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	1,322,997	747,369	38,130	537,498	
他会計補助金等			1,797,333	6,934,675	8,732,008
その他収入	6,336,578	5,420,886	4,009,751	484,894	3,578,953
収入合計	215,959,934	130,873,033	17,641,105	79,874,183	12,428,387
経常的収支額	36,560,923	32,479,464	4,370,867	422,249	711,657

2	公共資産	整備	収支	の部
公共資産整備支出	10,189,610	6,598,589	3,565,296	25,725
公共資産整備補助金等支出	2,686,847	1,646,249	1,040,598	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,076	124,113		122,037
支出合計	12,878,533	8,368,951	4,605,894	25,725
国県補助金等	2,750,648	1,758,125	992,523	
地方債発行額	5,383,029	2,533,852	2,849,177	
長期借入金借入額				
基金取崩額	36,413	10,688		25,725
他会計補助金等	27,064		149,101	122,037
その他収入	110,619	110,619		
収入合計	8,307,773	4,413,284	3,990,801	25,725
公共資産整備収支額	4,570,760	3,955,667	615,093	

3	投資・財務的	収支	の部
投資及び出資金	13,420	13,420	
貸付金	454,120	454,120	
基金積立額	1,149,460	953,960	31
定額運用基金への繰出支出	534	534	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	465,461	2,683,866	
地方債償還額	32,803,099	25,780,423	7,022,676
長期借入金返済額			
短期借入金減少額			
収益事業純支出			
その他支出			
支出合計	34,886,094	29,886,323	7,022,707
国県補助金等	286,990	286,990	
貸付金回収額	630,046	630,046	
基金取崩額			
地方債発行額	2,758,523		2,758,523
長期借入金借入額			
公共資産等売却収入	73,594	72,947	647
収益事業純収入			
他会計補助金等			1,506,748
その他収入	919,880	919,880	
収入合計	4,669,033	1,909,863	4,265,918
投資・財務的収支額	30,217,061	27,976,460	2,756,789

翌年度繰上充用金増減額	358,091		29,239	328,852
当年度資金増減額	1,415,011	547,337	969,746	102,072
期首資金残高	8,339,803	1,558,965	5,923,052	857,786
経費負担割合変更に伴う差額				
期末資金残高	9,754,814	2,106,302	6,892,798	755,714

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成23年度高知市(住民一人当たり)全会計資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人)

(単位：円)

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業 (相殺消去等)	
1 経常的収支の部					
人件費	69,390	61,546	5,061	2,783	
物件費	52,459	34,517	7,675	10,606	339
社会保障給付	273,630	133,638		139,992	
補助金等	92,382	9,998	2,052	80,340	8
支払利息	18,952	10,863	8,086	4	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,523	38,260	140		23,878
その他支出	9,627	2,390	16,262	1,427	10,452
支出合計	530,963	291,213	39,276	235,152	34,678
地方税	135,816	135,816			
地方交付税	95,478	95,478			
国県補助金等	160,363	101,470		58,894	
使用料・手数料	7,608	7,608			
分担金・負担金・寄附金	71,127	6,575	561	63,991	
保険料	41,396			41,396	
事業収入	81,863		33,911	48,291	339
諸収入	4,506	3,796	440	279	8
地方債発行額	18,343	18,343			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	3,916	2,212	113	1,591	
他会計補助金等			5,320	20,524	25,844
その他収入	18,754	16,044	11,868	1,435	10,593
収入合計	639,171	387,342	52,212	236,402	36,784
経常的収支額	108,208	96,129	12,936	1,250	2,106

2 公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	30,158	19,530	10,552	76	
公共資産整備補助金等支出	7,952	4,872	3,080		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6	367			361
支出合計	38,116	24,769	13,632	76	361
国県補助金等	8,141	5,203	2,938		
地方債発行額	15,932	7,499	8,433		
長期借入金借入額					
基金取崩額	108	32		76	
他会計補助金等	80		441		361
その他収入	327	327			
収入合計	24,588	13,062	11,811	76	361
公共資産整備収支額	13,528	11,707	1,820		

3 投資・財務的収支の部					
投資及び出資金	40	40			
貸付金	1,344	1,344			
基金積立額	3,402	2,823		579	
定額運用基金への繰出支出	2	2			
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,378	7,943			6,566
地方債償還額	97,086	76,302	20,785		
長期借入金返済額					
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出					
支出合計	103,251	88,454	20,785	579	6,566
国県補助金等	849	849			
貸付金回収額	1,865	1,865			
基金取崩額					
地方債発行額	8,164		8,164		
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	218	216	2		
収益事業純収入					
他会計補助金等			4,459		4,459
その他収入	2,723	2,723			
収入合計	13,819	5,653	12,626		4,459
投資・財務的収支額	89,433	82,801	8,159	579	2,106

翌年度繰上充用金増減額	1,060		87	973	
当年度資金増減額	4,188	1,620	2,870	302	
期首資金残高	24,683	4,614	17,530	2,539	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高	28,871	6,234	20,400	2,237	

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成 23 年度 高知市 連結 貸借 対照 表
(平成 24 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	516,608,470	普通会計地方債	199,467,769
教育	133,814,128	公営事業地方債	117,968,295
福祉	14,003,990	地方公共団体計	317,436,064
環境衛生	111,823,287	(2) 関係団体	
産業振興	29,169,917	一部事務組合・広域連合地方債	15,768,630
消防	6,194,659	地方三公社長期借入金	
総務	11,564,827	第三セクター等長期借入金	4,800,847
収益事業	365,847	地方公共団体計	20,569,477
その他		(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	823,545,125	(3) 引当金	21,202,195
(2) 無形固定資産	4,398,004	(うち退職手当等引当金)	20,831,156
(3) 売却可能資産	1,644,092	(うちその他引当金)	371,039
公共資産合計	829,587,221	(4) その他	1,063
2 投資等		固定負債合計	359,208,799
(1) 投資及び出資金	1,121,273	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,899,443	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	14,539,642	地方公共団体	29,183,109
(4) 長期延滞債権	5,991,636	関係団体	831,768
(5) その他		翌年度償還予定額計	30,014,877
(6) 回収不能見込額	1,958,589	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	9,232,359
投資等合計	21,593,405	(3) 未払金	2,704,256
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,952,456
(1) 資金	19,029,343	(5) 賞与引当金	1,483,717
(2) 未収金	4,772,036	(6) その他	433,784
(3) 販売用不動産	472,880	流動負債合計	45,821,449
(4) その他	574,077	負債合計	405,030,248
(5) 回収不能見込額	1,578	純資産合計	471,476,558
流動資産合計	24,846,758	負債・純資産合計	876,506,806
4 繰延勘定	479,422		
資産合計	876,506,806		

1 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
	債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	その他	3,466,447 千円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち160,819,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 23 年度 高知市（住民一人当たり）連結貸借対照表

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（平成 24 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口：337,875 人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,528,993	普通会計地方債	590,360
教育	396,046	公営事業地方債	349,148
福祉	41,447	地方公共団体計	939,507
環境衛生	330,961	(2) 関係団体	
産業振興	86,333	一部事務組合・広域連合地方債	46,670
消防	18,334	地方三公社長期借入金	
総務	34,228	第三セクター等長期借入金	14,209
収益事業	1,083	地方公共団体計	60,879
その他		(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	2,437,425	(3) 引当金	62,752
(2) 無形固定資産	13,017	（うち退職手当等引当金）	61,653
(3) 売却可能資産	4,866	（うちその他引当金）	1,098
公共資産合計	2,455,308	(4) その他	3
2 投資等		固定負債合計	1,063,141
(1) 投資及び出資金	3,319	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,622	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	43,033	地方公共団体	86,373
(4) 長期延滞債権	17,733	関係団体	2,462
(5) その他		翌年度償還予定額計	88,834
(6) 回収不能見込額	5,797	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	27,325
投資等合計	63,909	(3) 未払金	8,004
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	5,779
(1) 資金	56,321	(5) 賞与引当金	4,391
(2) 未収金	14,124	(6) その他	1,284
(3) 販売用不動産	1,400	流動負債合計	135,617
(4) その他	1,699	負債合計	1,198,758
(5) 回収不能見込額	5	純資産合計	1,395,417
流動資産合計	73,538	負債・純資産合計	2,594,175
4 繰延勘定	1,419		
資産合計	2,594,175		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	円
債務保証又は損失補償	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円）
その他	10,260 円

2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち475,972円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成23年度高知市連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	24,243,054	9.4%	19,743,287	3,904,211		595,556			
(2) 退職手当引当金繰入等	2,208,725	0.9%	2,140,804	49,079		18,842			
(3) 賞与引当金繰入額	1,483,717	0.6%	1,275,198	181,477		27,042			
小計	27,935,496	10.8%	23,159,289	4,134,767		641,440			
(1) 物件費	22,936,096	8.9%	17,751,532	4,824,165		2,217,003	1,856,604		
(2) 維持補修費	1,808,756	0.7%	1,612,115	121,166		75,475			
(3) 減価償却費	26,540,100	10.3%	25,690,147	837,988		11,965			
小計	51,284,952	19.8%	45,053,794	5,783,319		2,304,443	1,856,604		
(1) 社会保障給付	139,673,144	54.0%	92,452,832	47,220,312					
(2) 補助金等	27,363,823	10.6%	31,329,213	347,212		86,494	4,399,096		
(3) 他会計等への支出額			4,993,550				4,993,550		
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,673,030	0.6%	1,673,030						
小計	168,709,997	65.2%	130,448,625	47,567,524		86,494	9,392,646		
(1) 支払利息	6,743,243	2.6%					2,405	6,745,648	
(2) 回収不能見込計上額	1,298,059	0.5%						1,298,059	
(3) その他行政コスト	2,918,839	1.1%	516,817	2,043,332		358,690			
小計	10,960,141	4.2%	516,817	2,043,332		358,690	6,745,648	1,298,059	
経常行政コスト a	258,890,566		199,178,525	59,528,942		3,391,067	11,251,655	1,298,059	
(構成比率)			76.9%	23.0%		1.3%	4.3%	0.5%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,480,625		3,442,870	37,755					
2 分担金・負担金・寄附金	43,767,045		24,059,967	27,231,720		26,131	7,550,773		
3 保険	14,615,655		14,615,655						
4 事業収益	38,655,498		27,271,044	11,403,847		3,220,817	3,240,210		
5 その他特定行政サービス収入	1,182,289		985,571	231,187		282,314	326,783		
経常収益合計 b	101,701,112		70,365,107	38,904,509		3,529,262	11,117,766		
b/a	39.3%		35.3%	65.4%		104.1%	98.8%		
(差引) 純経常行政コスト a - b	157,189,474		128,793,418	20,624,433		138,195	6,745,648	1,298,059	

一般財源
振替額

平成23年度高知市（住民一人当たり）連結行政コスト計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】（平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）

	総額	（構成比率）	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 （相殺消去等）	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	71,752	9.4%	58,434	11,555		1,763			
(2) 退職手当引当金繰入等	6,537	0.9%	6,336	146		56			
(3) 賞与引当金繰入額	4,391	0.6%	3,774	537		80			
小計	82,680	10.8%	68,544	12,238		1,898			
(1) 物件費	67,883	8.9%	52,539	14,278		6,582	5,495		
(2) 維持補修費	5,353	0.7%	4,771	359		223			
(3) 減価償却費	78,550	10.3%	76,034	2,480		35			
小計	151,787	19.8%	133,345	17,117		6,820	5,495		
(1) 社会保険給付	413,387	54.0%	273,630	139,757					
(2) 補助金等	80,988	10.6%	92,724	1,028		256	13,020		
(3) 他会計等への支出額			14,779				14,779		
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	4,952	0.6%	4,952						
小計	499,327	65.2%	386,085	140,784		256	27,799		
(1) 支払利息	19,958	2.6%					7	19,965	
(2) 回収不能見込計上額	3,842	0.5%						3,842	
(3) その他行政コスト	8,639	1.1%	1,530	6,048		1,062			
小計	32,438	4.2%	1,530	6,048		1,062	7	19,965	3,842
経常行政コスト a	766,232		589,504	176,186		10,036	33,301	19,965	3,842
（構成比率）			76.9%	23.0%		1.3%	4.3%	2.6%	0.5%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,302	10,190	
2 分担金・負担金・寄附金	129,536	71,210	80,597
3 保険料	43,258	43,258	
4 事業収益	114,408	80,713	33,752
5 その他特定行政サービス収入	3,499	2,947	684
経常収益合計 b	301,002	208,317	115,145
b / a	39.3%	35.3%	65.4%

（差引）経常行政コスト a - b	465,230	381,187	61,042	409	396	19,965	3,842
-------------------	---------	---------	--------	-----	-----	--------	-------

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成23年度高知市連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	465,446,417	467,701,076	2,902,977		293,399	5,451,035
純経常行政コスト	157,189,474	136,494,162	20,906,504		77,303	133,889
一般財源						
地方税	45,830,907	45,830,907				
地方交付税	32,259,728	32,259,728				
その他行政コスト充当財源	6,682,282	6,734,543	88,193			140,454
補助金等受入	78,133,493	57,293,321	20,896,220			56,048
臨時損益						
災害復旧事業費	86,820	86,820				
公共資産除売却損益	14				14	
投資損失	714	714				
損失補償等引当金繰入等		35,126				35,126
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			340,228			340,228
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	279,029	279,029				
無償受贈資産受入	31,015	31,015				
その他	80,594	80,594				
経費負担割合変更に伴う差額	10,115		10,115			
期末純資産残高	471,476,558	473,663,643	3,331,229		370,688	5,889,002

平成23年度高知市（住民一人当たり）連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人)

(単位：円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	1,377,570	1,384,243	8,592		868	16,133
純経常行政コスト	465,230	403,978	61,876		229	396
一般財源						
地方税	135,645	135,645				
地方交付税	95,478	95,478				
その他行政コスト充当財源	19,777	19,932	261			416
補助金等受入	231,250	169,570	61,846			166
臨時損益						
災害復旧事業費	257	257				
公共資産除売却損益						
投資損失	2	2				
損失補償等引当金繰入等		104				104
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			1,007			1,007
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	826	826				
無償受贈資産受入	92	92				
その他	239	239				
経費負担割合変更に伴う差額	30		30			
期末純資産残高	1,395,417	1,401,890	9,859		1,097	17,430

平成23年度高知市連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

総額 高知市全会計 一部事務組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 (相殺消去等)

1	経常的	的	収	支	の	部
人件費	29,461,576	23,445,152	5,312,186		704,238	
物件費	20,156,178	17,724,570	2,087,011		2,201,201	1,856,604
社会保障給付	139,728,593	92,452,832	47,275,761			
補助金等	27,257,686	31,213,521	356,767		86,494	4,399,096
支払利息	6,743,243	6,403,471	282,071		60,106	2,405
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		4,906,854	22,044			4,928,898
その他支出	6,515,640	3,252,611	3,163,178		99,851	
支出合計	229,862,916	179,399,011	58,499,018		3,151,890	11,187,003
地方税	45,888,789	45,888,789				
地方交付税	32,259,728	32,259,728				
国県補助金等	74,865,267	54,182,755	20,682,512			
使用料・手数料	2,608,452	2,570,697	37,755			
分担金・負担金・寄附金	43,787,494	24,032,160	27,279,976		26,131	7,550,773
保険料	13,986,707	13,986,707				
事業収入	39,110,211	27,659,377	11,402,654		3,288,390	3,240,210
諸収入	1,688,576	1,522,588	232,360		111	66,483
地方債発行額	6,197,558	6,197,558				
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	1,938,835	1,322,997	615,838			
他会計補助金等			22,044			22,044
その他収入	6,325,049	6,336,578	86,875		228,379	326,783
収入合計	268,656,666	215,959,934	60,360,014		3,543,011	11,206,293
経常的収支額	38,793,750	36,560,923	1,860,996		391,121	19,290

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産整備支出	11,780,908		10,189,610		1,591,298					
公共資産整備補助金等支出	2,688,577		2,686,847		174			1,556		
他会計等への建設費充当財源繰出支出			2,076							2,076
支出合計	14,469,485		12,878,533		1,591,472			1,556		2,076
国県補助金等	2,868,363		2,750,648		117,715					
地方債発行額	6,782,029		5,383,029		1,399,000					
長期借入金借入額										
基金取崩額	36,413		36,413							
他会計補助金等			27,064		365,135					392,199
その他収入	110,619		110,619							
収入合計	9,797,424		8,307,773		1,881,850					392,199
公共資産整備収支額	4,672,061		4,570,760		290,378			1,556		390,123

3	投	資	・	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出資金	13,420			13,420						
貸付金	454,120			454,120						
基金積立額	1,634,340			1,149,460	449,436			35,444		
定額運用基金への繰出支出	534			534						
他会計等への公債費充当財源繰出支出				465,461						465,461
地方債償還額	33,334,116			32,803,099	531,017					
長期借入金返済額	336,038				63,100			336,038		63,100
短期借入金減少額	729,325				729,325					
収益事業純支出										
その他支出	24							24		
支出合計	36,501,917			34,886,094	1,772,878			371,506		528,561
国県補助金等	1,199,191			286,990	968,249					56,048
貸付金回収額	571,419			630,046				4,473		63,100
基金取崩額	68,251				22,297			45,954		
地方債発行額	2,758,523			2,758,523						
長期借入金借入額										
公共資産等売却収入	73,594			73,594						
収益事業純収入										
他会計補助金等										
その他収入	919,880			919,880						
収入合計	5,590,858			4,669,033	990,546			50,427		119,148
投資・財務的収支額	30,911,059			30,217,061	782,332			321,079		409,413

翌年度繰上充入金増減額	358,091	358,091				
当年度資金増減額	2,852,539	1,415,011	1,369,042		68,486	
期首資金残高	10,055,709	8,339,803	1,265,358		450,548	
経費負担割合変更に伴う差額	38,881		38,881			
期末資金残高	12,869,367	9,754,814	2,595,519		519,034	

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成23年度高知市（住民一人当たり）連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

（平成24年3月31日の住民基本台帳人口：337,875人）

（単位：円）

総額 高知市全会計 一部事務組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等（相殺消去等）

1	経常的	収支	の	部
人件費	87,197	69,390	15,722	2,084
物件費	59,656	52,459	6,177	6,515
社会保障給付	413,551	273,630	139,921	
補助金等	80,674	92,382	1,056	256
支払利息	19,958	18,952	835	178
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		14,523	65	
その他支出	19,284	9,627	9,362	296
支出合計	680,319	530,963	173,138	9,329
地方税	135,816	135,816		
地方交付税	95,478	95,478		
国県補助金等	221,577	160,363	61,214	
使用料・手数料	7,720	7,608	112	
分担金・負担金・寄附金	129,597	71,127	80,740	77
保険料	41,396	41,396		
事業収入	115,753	81,863	33,748	9,733
諸収入	4,998	4,506	688	
地方債発行額	18,343	18,343		
長期借入金借入額				
短期借入金増加額				
基金取崩額	5,738	3,916	1,823	
他会計補助金等			65	
その他収入	18,720	18,754	257	676
収入合計	795,136	639,171	178,646	10,486
経常的収支額	114,817	108,208	5,508	1,158

2	公共	資産	整備	備	収支	の	部
公共資産整備支出	34,868	30,158	4,710				
公共資産整備補助金等支出	7,957	7,952	1			5	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		6					6
支出合計	42,825	38,116	4,710			5	6
国県補助金等	8,489	8,141	348				
地方債発行額	20,073	15,932	4,141				
長期借入金借入額							
基金取崩額	108	108					
他会計補助金等		80	1,081				1,161
その他収入	327	327					
収入合計	28,997	24,588	5,570				1,161
公共資産整備収支額	13,828	13,528	859			5	1,155

3	投資	・	財務	的	収支	の	部
投資及び出資金	40		40				
貸付金	1,344		1,344				
基金積立額	4,837		3,402	1,330		105	
定額運用基金への繰出支出	2		2				
他会計等への公債費充当財源繰出支出			1,378				1,378
地方債償還額	98,658		97,086	1,572			
長期借入金返済額	995			187		995	187
短期借入金減少額	2,159			2,159			
収益事業純支出							
その他支出							
支出合計	108,034		103,251	5,247		1,100	1,564
国県補助金等	3,549		849	2,866			166
貸付金回収額	1,691		1,865			13	187
基金取崩額	202			66		136	
地方債発行額	8,164		8,164				
長期借入金借入額							
公共資産等売却収入	218		218				
収益事業純収入							
他会計補助金等							
その他収入	2,723		2,723				
収入合計	16,547		13,819	2,932		149	353
投資・財務的収支額	91,487		89,433	2,315		950	1,212

翌年度繰上充用金増減額	1,060	1,060					
当年度資金増減額	8,443	4,188	4,052		203		
期首資金残高	29,762	24,683	3,745		1,333		
経費負担割合変更に伴う差額	115		115				
期末資金残高	38,089	28,871	7,682		1,536		

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

連結貸借対照表内訳表

[資産の部]	公営事業会計										その他	(合計)	(相対消去等)	純計 (A+B+C+D) E		
	水道事業会計					公営企業会計										
	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業養殖排水 事業特別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	老人区備置 特別会計	収益事業 特別会計					介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
普通会計																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産	375,890,273															
生活インフラ・国土保全																
教育	128,675,737															
福祉	14,033,990															
産業経済	41,729,045															
環境衛生	18,780,972															
消防	6,194,659															
総務	11,654,446															
収益事業																
その他																
有形固定資産計	54,411,109	138,545,979	4,895,412													
(2) 無形固定資産		2,040,588														
(3) 売却可能資産	1,844,092															
公共資産合計	598,503,214	138,545,979	4,895,412													
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	8,329,586															
(2) 貸付金	2,317,343															
(3) 基金等	9,818,923															
(4) 長期返却債権	4,334,199															
(5) その他																
(6) 回収不能引当金	1,024,565															
投資等合計	23,775,436															
3. 流動資産																
(1) 現金	8,277,211	6,630,674	30,311	178,200	53,553											
(2) 未収金	959,103	805,660	53,061	3,554												
(3) 期外引当金																
(4) その他	510,686															
(5) 回収不能引当金	911															
流動資産合計	9,226,264	7,946,120	83,372	181,814												
4. 繰越勘定																
資産合計	631,514,914	65,940,963	138,697,446	4,895,827												
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
普通会計地方債																
公営事業地方債																
地方公共団体計																
地方公共団体計	23,977,040	86,766,514	3,986,697	269,806	320,100	3,270,148	117,966,295									
公営事業地方債	199,467,769	23,977,040	3,986,697	269,806	320,100	3,270,148	117,966,295									
地方公共団体計																
一部事務組合・広域連合地方債																
地方三公社短期借入金																
第三セクター等短期借入金																
民間団体計																
(3) 長期貸付金	166,331															
(4) 引当金	19,412,032															
(5) その他	161,376															
固定負債合計	218,885,177	24,143,371	86,766,514	3,986,697	269,806	320,100	3,270,148	118,134,626								
2. 流動負債																
(1) 短期借入金																
地方公共団体																
地方公共団体																
地方公共団体計																
地方公共団体計	22,883,026	1,475,943	4,065,593	277,336	10,417	138,466	6,200,089									
一部事務組合・広域連合																
地方三公社短期借入金																
第三セクター等短期借入金																
民間団体計																
(3) 長期借入金																
(4) 引当金																
(5) その他																
流動負債合計	22,883,026	1,475,943	4,065,593	277,336	10,417	138,466	6,200,089									
負債合計	241,768,203	25,619,314	91,832,107	4,264,033												
純資産合計	389,746,711	40,321,649	46,865,339	661,793												
負債及び純資産合計	631,514,914	65,940,963	138,697,446	4,895,827												

連結貸借対照表内訳表

	高知県・高知市 病院事業	中央広域市町村 圏事務組合	こちんくくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	一部事務組合・広域連合		高知中央広域 圏型事務組合	高知県民組合	高知後期高齢 者広域圏連合	(合計)	(単位：千円)	
					高知市土地区 画整理 公社	地方三公社					(合計)	(合計)
【資産の部】												
1. 有形固定資産												
(1) 有形固定資産	14,970,295			286,454		44,252	389,615			15,670,616		
生活インフラ・国土保全 教育 福祉 産業振興 消防 緑地 収益事業 その他												
(2) 有形固定資産	14,970,295			286,454		44,252	389,615			15,670,616		
(3) 有形固定資産	815,384									815,384		
公共資産合計	15,785,679			286,454		44,252	389,615			16,711,448		
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金												83
(2) 貸付金	1,006,274		89,565	23,317	8,052		34,816		789,447	1,941,511		
(3) 基金等	82,254									82,254		
(4) 長期投資債権												298
(5) その他												
(6) 回収不能処分												
投資等合計	82,254		89,565	23,317	8,052		34,816		789,447	2,024,147		
3. 流動資産												
(1) 現金	1,910,046	476	2,082	568	138		17,529	43,864	609,872	2,594,568		
(2) 未収金	1,926,078									1,926,078		
(3) 固定資産												
(4) その他	24,228									24,228		
(5) 回収不能処分												
流動資産合計	3,860,352	476	2,082	568	138		17,529	43,864	609,872	4,534,892		
4. 繰越剰余	479,422									479,422		
資産合計	20,207,707	1,006,750	101,656	310,338	52,482		421,962	269,694	1,379,319	23,749,909		
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体 普通会計地方債 公債等地方債 地方公共団体計												
(2) 関係団体 一部事務組合・広域連合地方債 地方三公社長期借入金 第三セクター等長期借入金	15,552,510		69,285		146,832					15,768,630		
(3) 関係団体計	15,552,510		69,285		146,832					15,768,630		
(4) 引当金 (うち 退職手当引当金) (うち その他の引当金)	1,263,423		16,208				341	27,255		1,307,226		
(5) その他 (うち 他会計借入金) 固定負債合計	354,800									354,800		
17,170,733			85,493		147,176			28,316		17,431,718		
2. 流動負債												
(1) 翌年度繰越予定債 地方公共団体 関係団体 翌年度繰越予定債計	453,333		42,108				36,054			531,495		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用債を除く)	453,333		42,108				36,054			531,495		
(3) 未払金	1,881,986									1,881,986		
(4) 翌年度支払予定退職手当	291,000									291,000		
(5) 賞与引当金	178,980		606				549	1,284	48	181,477		
(6) その他 (うち 他会計借入金翌年度繰越予定債) 流動負債合計	99,620							1,374		100,994		
63,000			42,714				36,803	2,658	48	63,000		
2,904,938			128,207				183,778	30,974	48	2,966,962		
20,075,672										20,418,690		
【純資産の部】												
純資産合計	132,066	1,006,750	101,656	182,132	52,482		238,183	238,720	1,379,271	3,331,228		
負債及び純資産合計	20,207,707	1,006,750	101,656	310,338	52,482		421,962	269,694	1,379,319	23,749,909		

連結貸借対照表内訳表

	財団法人高知県男女共同参画センター	財団法人高知県環境事業公社	財団法人高知県桂浜公園観光公社	財団法人高知県都市整備公社	財団法人高知県ときやま開発公社	第三セクター等	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校協会	財団法人高知市文化同業連合会	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計)	(単体合計)	(相対消去等)	統計
											E+F+G+H+I			(E+F+G+H+I)
[純資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
生活インフラ・国土保全				121,730							121,730			516,608,470
教育									13,392		13,392			133,814,128
福祉											2,517			14,003,990
環境衛生	44	2,517	473								4,125			11,823,287
産業振興											6,194,659			29,169,817
消防											381			6,194,659
地務	381										11,564,827			11,564,827
改正事業											385,847			385,847
その他														
(2) 有形固定資産計	381	2,517	473	121,730	1,354	2,288	5,124,999	13,392	236	13,392	5,267,144	823,545,125		823,545,125
(3) 無形固定資産	297		73	744	719	771					2,146			4,398,004
(4) 公共可能資産											1,644,092			1,644,092
公共資産合計	381	2,517	552	122,474	2,053	2,345	5,124,999	13,628		13,628	5,269,290	829,587,221		829,587,221
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金			19		88						117			7,010,275
(2) 貸付金											2,317,343			2,317,343
(3) 基金等	6,251	5,000	11,806	21,071	30,000		55,000	14,923	10,000	50,000	209,051			14,539,642
(4) 長期貸渡債権					384			1,639	996		5,995			5,991,636
(5) その他														
(6) 回収不能取込額	6,251	5,000	11,825	21,071	30,482		55,000	16,561	996	10,000	4,085			1,959,598
投資等合計			4,908								27,990,307			27,990,307
3. 流動資産														
(1) 現金	12,709	225	198,620	70,698	13,757	7,393	35,544	87,589	31,442	44,798	519,034	19,029,343		19,029,343
(2) 未収金	510		39,822	1,130	4,477		1	920	821	81	54,512	4,772,036		4,772,036
(3) 取得用不動産											472,890			472,890
(4) その他	78		1,113	833	12,374	4,933			9,248		39,181	574,077		574,077
(5) 回収不能取込額			617								617			1,578
流動資産合計	13,297	225	198,958	72,561	30,888	12,336	35,545	88,509	41,612	44,879	612,088	24,946,798		24,946,798
4. 繰越剰余金														
繰越剰余金	19,929	5,566	206,363	85,957	216,106	63,143	5,215,544	105,070	65,240	94,879	6,092,478	882,813,708		882,813,708
資産合計														
5,966	5,566	206,363	85,957	216,106	63,143	14,691	5,215,544	105,070	65,240	94,879	6,092,478	882,813,708		882,813,708
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
普通会計地方債														
公営事業地方債														
地方公共団体計														
(2) 関係団体														
一般財団組合・広域連合地方債														
地方公共団体債権入金														
第三セクター等債権入金														
関係団体計														
(3) 繰上り私金														
引当金	195		177,283	29,658				4,215			211,231	21,202,195		21,202,195
(うち 退職手当引当金)	195		177,283	29,658				4,215			211,231	20,831,156		20,831,156
(うち その他引当金)												371,039		371,039
(4) その他														
(5) 他会社借入金														
固定負債合計	195		177,283	29,658				4,215			211,231	21,202,195		21,202,195
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
地方公共団体														
関係団体														
翌年度償還予定額計														
(2) 短期借入金(翌年度繰上り引当金を含む)														
(3) 未払金	5,584	31	76,501	50,264	33,166	15,548	28,207	61,039	11,057	40,657	321,865	9,232,359		9,232,359
(4) 翌年度支払予定退職手当	46		19,610	11,474	4,784	746		541	3,371	19,655	1,852,458			1,952,458
(5) 引当引当金	507		10,097	13,159	2,356	5,693		499	2,692	4,622	40,877	496,894		496,894
(6) その他														
(うち 他会社借入金翌年度償還予定額)	6,490	638	117,662	69,463	40,308	21,790	324,007	62,078	17,638	48,250	709,712	45,884,549		45,884,549
流動負債合計	6,685	638	284,945	73,972	89,666	21,790	1,488	66,293	17,638	48,250	5,721,796	405,448,148		405,448,148
負債合計														
13,244	4,928	88,592	11,985	146,240	41,363	13,213	95,199	38,777	47,702	46,629	370,688	477,385,560		477,385,560
19,929	5,566	206,363	85,957	216,106	63,143	14,691	5,215,544	105,070	65,240	94,879	6,092,478	882,813,708		882,813,708
純資産合計														
5,966	5,566	206,363	85,957	216,106	63,143	14,691	5,215,544	105,070	65,240	94,879	6,092,478	882,813,708		882,813,708
負債及び純資産合計														
19,929	5,566	206,363	85,957	216,106	63,143	14,691	5,215,544	105,070	65,240	94,879	6,092,478	882,813,708		882,813,708

連結行政コスト計算書	内訳表(性質別)											(単位:千円)						
	地方公共団体																	
	公営事業会計																	
	公営企業会計					その他の					(合計)		(相殺消法等)	統計				
備前会計	水道事業会計	下水道事業 特別会計	中成卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民倉庫運営 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業養殖排水 事業特別会計	(小計) B	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	(小計) C	A + B + C	D	(A + B + C + D)	E	
	17,267,414	912,817	596,341	89,789	18,988	1,587,946	295,034	56,532	489,539	46,823	887,928	19,743,287	2,140,804	19,743,287		19,743,287		
人件費	1,930,804	210,000				210,000								2,140,804		2,140,804		
退職手当等引当金繰入等	1,101,324	75,063	37,614	6,113	1,270	120,060	19,220	3,532	28,089	2,953	53,814	1,275,198		1,275,198		1,275,198		
費当引当金繰入額	11,682,323	1,041,009	915,809	210,918	150,423	275,509	42	26,859	2,620,269	483,134	615,036	44,239	3,593,560	17,886,151	114,619	17,751,532		
物件費	720,741	491,581	376,456	4,521	11,918		6,898	891,374					1,612,115		1,612,115			
維持修繕費	17,685,761	2,282,244	5,012,949	361,984	111,587	75,882	171,525	7,986,171		8,215			25,690,147		25,690,147			
減価償却費	45,153,044								24,516,248		22,783,540		47,299,788		47,299,788		92,492,832	
社会保険給付	3,378,229	288,162	504,532	178		32,816	458	806,146	9,694,741		13,790,844	3,689,254	27,144,838	15,401,693	10,468,143	31,329,213		
補助金等	15,354,344				47,349			47,349									1,673,030	
他会計等への支出額	1,046,249							26,791									1,673,030	
他団体への公共資産取得補助金等	3,670,259	675,633	1,881,115	77,435	1,982	19,610	3,276	72,933	2,731,964		1,248		1,248	6,403,471		6,403,471		
支払利息	589,044	5,719	9,692	7,164		7,637		37,374	622,025		66,566	16,001	700,592	1,297,273		1,297,273		
回収不能債引上額		37,374							282,177		34,039	159,016	482,250	519,624	2,807	516,817		
その他の行政コスト	120,159,535	9,330,679	743,484		323,239	403,817	3,318	238,931	36,892,689		16,345,615	24,137,796	3,786,234	217,404,838	10,525,669	206,879,269		
経常行政コスト合計																		
経常収益																		
使用料・手数料	3,442,870													3,442,870		3,442,870		
分租金・賃借金・寄附金	2,255,083	134,452	46,391					2,500	183,883	14,689,222	6,931,779		21,521,001	24,059,967	24,059,967			
保険料									7,549,508		4,124,325	2,941,822		14,615,655		14,615,655		
事業収益	6,584,340	3,494,711	272,884	342,919	276,046	15,155	48,759	10,354,624	88,834	16,189,379	128,845		16,318,428	27,271,044	27,271,044			
その他の特定行政サービス収入	276,114	115,371	100,945	5,009	21,812			519,251	17,170	476,679	17,170	8,256	590,939	1,110,190	114,619	995,571		
他会計補助金等	70,524	1,527,407	271,388	1,982	125,514		181,924	2,178,699	2,685,721		3,453,738	815,221	6,834,675	9,113,374	9,113,374			
経常収益合計	5,697,953	7,045,430	5,124,420	645,007	349,890	423,372	233,183	13,836,457	24,983,285		16,666,254	3,785,238	69,078,690	79,613,100	9,227,993	70,385,107		
(差引)経常行政コスト	114,461,582	1,065,829	4,208,259	98,477	28,651	19,555	11,837	3,246,612	10,899,304		320,639	20,935	20,083,544	137,791,738	1,287,576	138,494,162		

連結行政コスト計算書	内訳表(性質別)										(単位:千円)	
	高知県・高知市 病院企業団	高知県・高知市 中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 縦断組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社		(合計)
	一部事務組合・広域連合										地方三公社	
経常行政コスト												
人件費	3,824,826	2,845	963	10,548	131	8,020	19,650	37,228	3,904,211			
退職手当等引当金繰入等	48,571			446		62			49,079			
賞与引当金繰入額	178,990			606		549	1,284	48	181,477			
物件費	4,159,432	12,593	12,768	16,511	223	47,118	372,557	202,963	4,824,165			
維持補修費	42,395			21,029	2,672	21,695	33,375		121,166			
減価償却費	790,665			23,908	2,519	17,867	3,029		837,988			
社会保障給付				69		158		47,220,085	47,220,312			
補助金等		6,242	15,103	1,113	12,563	330	89,769	222,092	347,212			
他会計等への支出額												
他団体への公共資産整備補助金等												
支払利息	275,279			2,805		3,960	27		282,071			
回収不能見込計上額												
その他行政コスト	403,210						1,640,122		2,043,332			
経常行政コスト合計	9,723,368	21,680	28,834	77,035	18,108	99,759	2,159,813	47,682,416	59,811,013			
経常収益												
使用料・手数料				18,236	4,776	9,799	4,944		37,755			
分担金・負担金・寄附金		3,125	26,882	75,787	11,422	97,345	15,257	27,001,902	27,231,720			
保険料												
事業収益	9,329,034						2,074,813		11,403,847			
その他特定行政サービス収入	159,503						71,684		231,187			
他会計補助金等												
経常収益合計	9,488,537	3,125	26,882	94,023	16,198	107,144	2,166,698	27,001,902	38,904,509			
(差引)純経常行政コスト	234,831	18,555	1,952	16,988	1,910	7,385	6,885	20,680,514	20,906,504			

連結行政コスト計算書		内訳表(性質別)											(単位:千円)		
		第三セクター等													
		財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知市高知県畜産検査センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市桂丘公園観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人夢産地とさやま開発公社	株式会社夢ファーム土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食会	財団法人高知市文化振興事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計)	(相殺消去等)	統計
													E + F + G + H + I	J	K
経常行政コスト															
人件費	9,118	10,579	316,278	60,806	66,436	20,291			16,491	56,507	40,050	695,556	24,243,054		24,243,054
退職手当等引当金繰入等	20	1,639	11,474	1,567	4,784	749			363	3,789	3,371	18,842	2,208,725		2,208,725
費与引当金繰入額	354	413	11,474	1,567	4,784	749			541	3,789	3,371	27,042	1,483,717		1,483,717
物件費	25,238	2,698	55,696	187,331	371,026	98,403			906,874	101,551	467,644	2,217,003	24,792,700	1,856,604	22,936,096
維持補修費	980		10,127	5,646	38,635	800				177	19,110	75,475	1,808,756		1,808,756
減価償却費	69	7	972	262	9,691	509			394			11,965	26,540,100		26,540,100
社会保険給付															
補助金等	1,123	47	22,361	6,292	8,343	2,449			23,391	12,156	4,888	86,494	31,762,919	4,399,096	27,363,823
他会計等への支出額															
他団体への公共資産整備補助金等															
支払利息				173					59,933			60,106	6,745,648	2,405	6,743,243
回収不能引込計上額			766									786	1,298,059		1,298,059
その他行政コスト	469	26	25	1	99	2,860	19,711	333,940	335	1,179	45	355,690	2,916,839		2,916,839
経常行政コスト合計	37,371	13,770	419,358	263,746	513,166	126,061	19,772	399,869	948,389	175,359	535,108	3,451,959	270,142,241	11,251,655	256,890,566
経常収益															
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金	3,131								23,000			26,131	51,317,818	7,550,773	43,767,045
保険料													14,615,655		14,615,655
事業収益	35,333	7,625	429,949	263,318	456,183	107,244	18,671	340,592	925,177	133,098	503,427	3,220,817	41,895,706	3,240,210	38,655,498
その他特定行政サービス収入	175	6,133	45,887	31,944	41,166	23,087	186	59,433	579	43,045	30,679	282,314	1,509,072	326,763	1,822,289
他会計補助金等															
経常収益合計	38,639	13,758	475,836	295,262	497,349	130,331	19,657	400,025	948,756	176,143	534,106	3,529,262	112,818,878	11,117,766	101,701,112
(差引)経常行政コスト	1,268	12	56,478	31,516	15,817	4,270	715	166	367	784	1,002	77,303	157,323,363	133,888	157,189,474

連結純資産変動計算書	内訳表										(単位：千円)
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	
	一部事務組合・広域連合										地方三公社
期首純資産残高	141,490	1,012,372	100,217	160,708	53,312	224,868	231,835	1,261,155	2,902,977		
純経常行政コスト	234,831	18,555	1,952	16,988	1,910	7,385	6,885	20,680,514	20,906,504		
一般財源										F	H
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源		14,349	1,048	39	3	737		72,017	88,193		
補助金等受入	168,128							20,728,092	20,896,220		
臨時損益											
災害復旧事業費											
公共資産売却却損益											
投資損失											
収益事業純損失											
損失補償等引当金繰入等											
出資の受入・新種設立	340,228								340,228		
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入											
その他		1,416	2,343	4,397	1,077	5,193		1,479	10,115		
経費負担割合変更に伴う差額											
期末純資産残高	132,035	1,006,750	101,656	182,132	52,482	238,183	238,720	1,379,271	3,331,229		

連結純資産変動計算書	内訳表										(単位：千円)				
	第三セクター等														
	財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知市高知復興センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人高知市開発公社	株式会社 夢ファーム 土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食会	財団法人高知市文化振興事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計)	(単純合計)	(相対消去等)	純計
												(E+F+G+H+I)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J+K)
期首純資産残高	11,976	4,940	145,046	19,531	162,067	37,083	13,928	95,033	38,410	46,918	47,031	293,399	470,897,452	5,451,035	465,446,417
純経常行政コスト	1,268	12	56,478	31,516	15,817	4,270	715	166	367	784	1,002	77,303	157,323,363	133,889	157,189,474
一般財源															
地方税															
地方交付税															
その他行政コスト充当繰入															
補助金等受入															
臨時損益															
災害復旧事業費															
公共資産売却損益												14	14		14
投資損失															
収益事業純損失															
損失補償等引当金繰入等															
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額															
無償受贈資産受入															
その他															
経費負担割合変更に伴う差額															
期末純資産残高	13,244	4,928	88,582	11,985	146,240	41,353	13,213	95,099	38,777	47,702	46,029	370,688	477,365,560	5,889,002	471,476,558

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	高知市・高知市 病院在園団	中央広域市町村 圏事務組合	こちまづくり 広域連合	仁深川下流衛生 事務組合	高知市広域 消防組合 消防組合 消防組合	高知市 土肥開発公社	(合計)	(合計)
【経常的収支の部】								
人件費	5,230,687	2,845	1,556	11,220	131	6,513	19,650	37,304
燃料費	1,414,182	12,993	20,626	16,511	222	47,118	372,557	2,097,011
社会保険給付				69		198	89,769	47,275,534
補助金等		4,242	24,398	1,113	12,563	330	222,352	363,767
支払利息	275,279			2,805		3,960	27	282,071
その他支出	1,444,295			21,029	2,672	21,695	1,673,497	22,044
支出合計	8,384,713	21,680	46,590	52,747	15,588	81,774	2,155,500	47,760,436
地方債								
地方交付税								
国庫補助金等	168,128		975					20,515,506
使途別・手数料				16,236	4,776	9,796	4,344	20,822,512
分相違・負担金・補助金	3,125	43,430	75,797	11,422	97,345	15,257	27,053,610	27,279,976
保険料								
事業収入	9,327,841							
譲渡収入	159,503	213	9	9	1	523	2,074,813	11,402,654
地方債発行額								232,360
長期借入金借入額								
短期借入金借入額								
基金取崩額	3,798	3,866	9,147			22,347	576,680	615,838
他会計補助金等	14,136	809	29	2	215	71,684	22,044	86,875
その他収入	9,655,472	21,272	48,980	103,208	16,201	130,226	2,166,688	46,217,945
収入合計	1,280,754	408	2,460	50,461	613	46,455	11,188	457,508
経常的収支額								1,860,986
【公共資産整備収支の部】								
公共資産整備支出	1,591,298							1,591,298
公共資産整備補助金等支出								
他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立行政法人公共資産整備支出				174				174
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出				174				1,591,472
支出合計	1,591,298							1,591,472
国庫補助金等	117,715							117,715
地方債発行額	1,389,000							1,389,000
基金取崩額								
長期借入金借入額	365,135							365,135
他会計補助金等	1,881,850							1,881,850
その他収入	290,552			174				290,726
公共資産整備収支額								
【投資・財務的収支の部】								
投資及び出資金								
貸付金								
基金積立額			2,592	12,524	886	16,226	417,208	449,436
定期預金等への繰出支出								
他会計への公債買付充当財源繰出支出								
地方債償還額	433,671			41,303		56,053		531,017
長期借入金返済額	63,100							63,100
短期借入金返済額							729,325	729,325
収益事業対収入								
その他支出								
支出合計	496,761		2,592	53,627	886	72,279	417,208	1,772,878
国庫補助金等								
貸付金回収額								
基金取崩額								
地方債発行額								22,297
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入								
収益事業対収入								
他会計補助金等								
その他収入								
収入合計	496,761		2,592	53,627	886	49,925	238,924	980,546
投資・財務的収支額							176,264	362,332
翌年度繰上充当金増減額								
当年度資金増減額	1,084,550	408	183	3,540	279	1,527	11,198	279,225
前期資金残高	825,496	895	2,157	3,997	403	68,390	32,666	331,364
繰替負担割合の変更に伴う差額		1	119	111	8	38,401	717	38,889
期末資金残高	1,910,046	476	2,085	588	138	28,462	43,864	609,672

